

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 東北財務局長

**【提出日】** 平成19年1月31日

**【事業年度】** 第14期(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

**【会社名】** 株式会社京王ズ

**【英訳名】** KEIOZU COMPANY

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 佐々木 英 輔

**【本店の所在の場所】** 宮城県仙台市青葉区中央二丁目2番10号 仙都会館ビル7階

**【電話番号】** 022(722)0333

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画室長 深 野 道 照

**【最寄りの連絡場所】** 宮城県仙台市青葉区中央二丁目2番10号 仙都会館ビル7階

**【電話番号】** 022(722)0333

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画室長 深 野 道 照

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月
売上高 (千円)			5,002,451	6,048,597	5,315,458
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)			190,371	428,855	1,117,044
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)			207,884	140,166	2,288,590
純資産額 (千円)			2,799,247	3,076,148	968,193
総資産額 (千円)			4,214,433	5,437,829	4,258,193
1株当たり純資産額 (円)			165,489.04	163,668.45	42,806.32
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 ( ) (円)			12,844.28	7,717.99	113,268.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				7,716.29	
自己資本比率 (%)			66.4	56.6	22.7
自己資本利益率 (%)				4.5	
株価収益率 (倍)				29.7	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			26,221	570,559	756,224
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			810,480	136,426	1,220,595
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			462,295	729,269	931,422
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)			356,985	1,520,388	474,992
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (人)		( )	273 (230)	317 (371)	276 (260)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第12期は、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、第14期は潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第12期が連結財務諸表作成の初年度となります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月
売上高 (千円)	5,904,791	4,773,839	4,854,994	4,419,186	4,241,010
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	166,201	177,585	243,648	291,075	672,134
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	132,544	83,197	226,621	129,941	2,256,495
資本金 (千円)	1,218,610	1,218,610	1,314,235	1,399,925	1,612,427
発行済株式総数 (株)	2,783	2,783	16,915	18,795	22,618.7
純資産額 (千円)	2,689,755	2,771,886	2,780,510	3,047,186	971,325
総資産額 (千円)	3,621,613	3,647,056	4,055,601	5,059,737	3,771,361
1株当たり純資産額 (円)	966,495.13	996,006.52	164,381.32	162,127.49	42,944.81
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	( )	5,000.00 ( )	2,000.00 ( )	1,000.00 ( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	47,626.53	29,894.73	14,001.96	7,154.96	111,680.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				7,153.38	
自己資本比率 (%)	74.3	76.0	68.6	60.2	25.8
自己資本利益率 (%)		3.0		4.5	
株価収益率 (倍)				32.0	
配当性向 (%)		16.7		14.0	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	170,760	156,171			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	558,663	290,930			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,351	170,293			
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	454,583	731,392			
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (人)	93 (131)	115 (184)	137 (206)	136 (212)	125 (172)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第11期は潜在株式がないため、第10期及び第12期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため、第14期は潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第10期及び第11期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

4 平成15年11月10日付で、1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。これにより株式数11,132株増加し、発行済株式総数は13,915株となっております。

5 平成16年1月29日付で有償一般募集(ブックビルディング方式)増資を行っております。これにより株式数は3,000株増加し、発行済株式総数は16,915株となっております。

6 第12期の1株当たり配当額2,000円には、上場記念配当1,000円を含んでおります。

7 平成17年3月4日付で第三者割当増資を行っております。これにより株式数は1,880株増加し、発行済株式総数は18,795株となっております。

8 平成18年3月9日付で第一回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行しております。

平成18年10月期において本新株予約権の行使により株式数は3,823.7株増加し、発行済株式数は22,618.7株となっております。

## 2 【沿革】

提出会社は、平成5年仙台市太白区においてビデオ・CDレンタル事業を行うことを目的とする会社として、現在の株式会社京王ズの前身である「株式会社レジャーワン」を創業いたしました。

その後、ビデオ・CDレンタル事業、通信事業、飲食事業を事業目的とする会社に改め、商号も「株式会社京王ズ」に変更いたしました。

株式会社京王ズ設立以後の企業集団に係る経緯は、次の通りであります。

年月	概要
平成5年12月	仙台市太白区八木山本町一丁目1番11号に株式会社レジャーワン(現株式会社京王ズ)(資本金40,000千円)を設立、ビデオ・CDレンタル事業を行う。
平成6年4月	仙台市青葉区錦町一丁目2番9号に本社移転、株式会社レジャーワンを株式会社ミスター・チャップリンパワーに商号変更。
平成7年4月	株式会社ミスター・チャップリンよりビデオ・CDレンタル事業を営業譲受。
平成8年9月	株式会社デジタルツーカー東北(現ボーダフォン株式会社)と一次代理店契約を交わし、株式会社デジタルツーカー東北が提供する携帯電話サービス契約の取次に関する業務委託及び携帯電話機及び附属品の販売代理店事業を開始。
平成9年4月	株式会社ミスター・チャップリンパワーを株式会社京王ズに商号変更。
平成9年5月	東北セルラー電話株式会社(現KDDI株式会社)と一次代理店契約を交わし、東北セルラー電話株式会社が提供する携帯電話サービス契約の取次に関する業務委託及び携帯電話機及び附属品の販売代理店事業を開始。
平成9年7月	石巻市に「デジタルツーカーショップ石巻大街道」を開設、株式会社デジタルツーカー東北(現ボーダフォン株式会社)の携帯電話専売店「デジタルツーカーショップ」(現「ボーダフォンショップ」)の運営を開始。
平成9年8月	岩手県地区販売強化のため盛岡営業所を開設。
平成11年3月	仙台市青葉区八幡4丁目10番1号に本社移転。
平成11年8月	仙台市宮城野区に「Mr.チャップリン小田原店」を開設、併設で「ブックセンター湘南小田原店」を設置し書籍販売事業を開始。
平成11年10月	ドコモサービス東北株式会社と二次代理店契約を交わし、ドコモサービス東北株式会社が提供する携帯電話サービス契約の取次に関する業務委託及び携帯電話機及び附属品の販売代理店事業を開始。移動体通信事業者3社すべてが取扱えることになる。
平成12年1月	岩沼市、宮城生協セラヴィ岩沼店内に、総合情報通信ショップ「K'sNET岩沼店」(携帯電話併売店)を開設。
平成12年3月	仙台市若林区に「Mr.チャップリン沖野店」を開設、販売用音楽CD事業を開始、また、J-フォンショップも併設した新業態店となる。
平成12年4月	利府町イオンタウン利府内に「Mr.チャップリン利府店」を開設、K'sNETも併設した新業態店となる。
平成12年11月	レンタル店舗名を「Mr.チャップリン」から「To・Ki・Me・Ki(トキメキ)」に変更。

年月	概要
平成13年 4月	仙台市太白区に中華センターキッチンを開設。
平成13年 5月	仙台市泉区泉パワーモール内に「キング・オブ・キッチン泉パワーモール店」を開設し飲食店事業を開始。
平成13年10月	仙台市宮城野区に焼肉店舗「焼肉番所やき組中野栄店」を開設し飲食焼肉事業を開始。
平成13年10月	仙台市青葉区に「エーユーショップ中山吉成」を開設、K D D I 株式会社の携帯電話専売店「エーユーショップ」の運営を開始。
平成13年10月	自然食品「杉花粉ドリンク(シーダーブレスト)」の販売を開始し健康食品事業を開始。
平成14年10月	<p>通信事業併売店「K's N E T」13店舗の店舗閉鎖を行う。</p> <p>中華飲食店舗「キング・オブ・キッチン」4店舗の店舗閉鎖を行う。</p> <p>レンタル・書籍店舗7店舗をカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社に店舗資産を譲渡する。</p> <p>健康食品事業の営業活動を中止する。</p>
平成15年 8月	仙台市青葉区に「古都旬彩京の蛸南吉成店」(現「四季の和膳たろうあん南吉成店」)を開設し飲食和食事業を開始。
平成16年 1月	東京証券取引所、マザーズ市場に株式を上場。
平成16年 3月	仙台市青葉区に「自然派厨房さくら桜ヶ丘店」を開設。
平成16年 8月	秋田県秋田市に、連結会社として株式会社ノーブルコミュニケーションを設立しコールセンター事業を開始。
平成16年11月	仙台市泉区の「泉パワーモール」を購入
平成17年 4月	株式会社I J T 株式(仙台市青葉区)を取得し、連結子会社とする。
平成17年 8月	仙台市泉区に「焼肉市場あちち泉店」を開設。
平成18年 2月	仙台市太白区に「I J T 西多賀コールセンター」を開設。
平成18年 3月	本社機能を仙台市青葉区八幡から仙台市青葉区中央に移転。

### 3 【事業の内容】

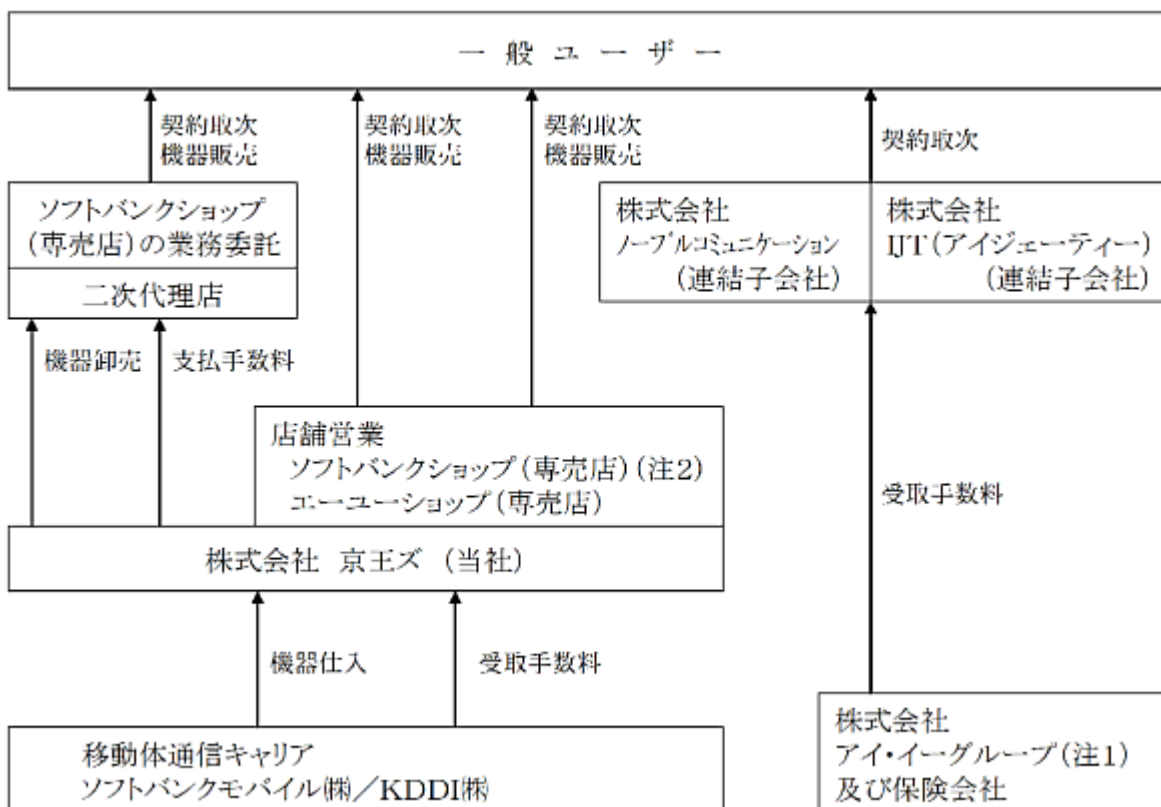
当社の企業集団は、当社（株式会社京王ズ）並びに子会社（株式会社I J T、株式会社ノーブルコミュニケーション、有限会社京王ズファーム、株式会社遠雷）により構成され、通信事業と飲食事業を二本柱に、不動産賃貸事業を加えて展開いたしております。事業の内容は、株式会社I J Tおよび株式会社ノーブルコミュニケーションにおいてはコールセンターの運営によるアウトバウンドのテレマーケティング事業であります。有限会社京王ズファームは、牧場の運営等の事業活動を行っております。当社との出資関係はありませんが、自己の役員が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配しているため、子会社(非連結子会社)に含めることにいたしました。株式会社遠雷は、現在は事業活動を行っておりません。

#### (1) 事業内容

1. 通信事業 移動体通信キャリアの販売代理店業並びに移動体通信店舗の運営であります。
2. テレマーケティング事業 コールセンターによるテレマーケティング事業であります。
3. 飲食事業 直営店舗による焼肉店舗・和食店舗の経営であります。
4. 不動産賃貸事業 自社で購入いたしましたショッピングモールのテナントからの賃貸収入事業であります。

#### (2) 事業系統図

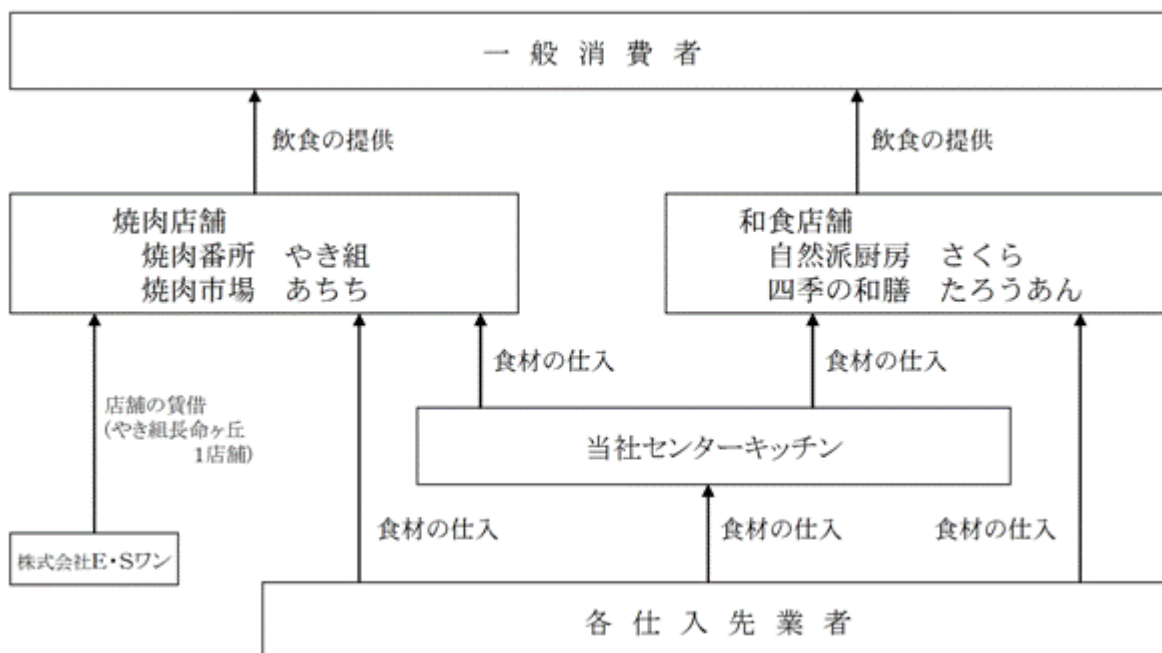
(通信事業)



(注1) 株式会社アイ・イーグループは、株式会社光通信のグループ会社であります。

(注2) ボーダフォンショップは、ソフトバンクショップに名称変更となっております。

(飲食事業)



(注) 各店舗は、一部食材を当社センターキッチンにて加工後、各店舗へ納品いたします。

#### 4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 ノーブルコミュニケーション	秋田県秋田市	90	通信事業	60.0	役員の兼任 3名
株式会社I J T	仙台市青葉区	90	通信事業	100.0	役員の兼任 3名 資金援助 432,000千円 債務保証 238,551千円

(注) 1 株式会社ノーブルコミュニケーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	644,415千円
	(2) 経常損失	19,411千円
	(3) 当期純損失	132,647千円
	(4) 債務超過額	8,924千円
	(5) 総資産額	167,956千円

2 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある関係会社は次のとおりであります。

会社名	債務超過金額 (千円)
株式会社 I J T	230,605

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における状況

平成18年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
通信事業	216 (92)
飲食事業	39 (167)
不動産賃貸事業	1 (1)
全社(共通)	20
合 計	276 (260)

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。  
 2 従業員数欄の( )外数は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。  
 5 従業員数が前連結会計年度末に対し、41名減少したのは、主に当連結会計年度において、飲食事業の店舗数の減少によるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
125 (172)	29.9	2.54	3,027

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員数であります。  
 2 従業員数欄の( )外数は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係については円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### 1. 全般的状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資の増加や、雇用・所得環境の改善などにより耐久消費財を中心とする個人消費も底堅く推移し、総じて緩やかな景気回復基調が続きました。しかしながらその一方では、原油価格の高騰や日本銀行のゼロ金利政策解除に伴う企業業績へのマイナス要因等の不安定要素もあり、景気の先行き不透明を払拭できない状況にあります。都市部・地方との地域間格差もあり、とりわけ中小企業の経営環境にとりましては、依然として不透明かつ厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社の中核事業である移動体通信業界においては、ソフトバンク株式会社による大手通信事業者ボーダフォンの買収や、新規参入事業者の決定など業界再編に向けた始動の年となりました。また、携帯電話番号ポータビリティのスタート直前での買い控え等の影響は生じたものの、来期に向けた新たな手ごたえを感じることもとなりましたが、テレマーケティング事業および飲食事業においては事業再構築の1年となりました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高が5,315,458千円（前連結会計年度比12.1%減）、営業損失759,289千円（前連結会計年度は68,122千円の営業損失）、経常損失1,117,044千円（前連結会計年度は428,855千円の経常利益）、当期純損失2,288,590千円（前連結会計年度は140,166千円の当期純利益）となりました。

事業別	売上高
通信事業	3,663,862千円
（移動体通信事業）	（2,589,414千円）
（テレマーケティング事業）	（1,074,447千円）
飲食事業	1,438,830千円
不動産賃貸事業	212,765千円

##### 2. セグメント別の状況

###### 移動体通信事業

移動体通信事業は、携帯電話の普及台数は10月末において9,407万台となり、年間純増数は471万台となりました。第三代携帯電話の増加など高機能機種への買い換えが加速し、通信事業者各社は「ワンセグ」「音楽」「おさいふケータイ」等をキーワードに携帯電話端末とコンテンツの両面から新機能・新サービスを投入し、料金プランにおいても「家族」「定額」「法人」等の分野で、他社からの乗り換えを狙ったサービスも順次投入してまいりました。

当社においては、上期においてボーダフォン（現ソフトバンク）が「ラブ定額」など他社にない斬新なサービスを導入するなど積極的な戦略をとったこともあり、携帯電話番号ポータビリティを控えた買い換え抑制の動きが見られた期間もありましたが、順調な推移となりました。また、当連結会計年度での新規出店は、ボーダフォンショップ（現ソフトバンクショップ）1店舗（二次代理店運営）となりましたが、既存店舗のリニューアル・リプレイスを積極的に行い（6店舗を実施）、さらに、二次代理店が運営する店舗の資産を譲り受けることにより1店舗の取得を行いました。この結果、期末店舗数は24店舗（直営22店舗、二次代理店運営2店舗）の店舗展開となりました。また、売上高が2,589,414千円（前連結会計年度比13.6%増）、営業利益25,692千円（前連結会計年度比4.7%減）となりました。

###### テレマーケティング事業

テレマーケティング事業は、2月に仙台市西多賀に第3拠点を開設し新たに保険契約取次ぎ業務における設備投資・人員強化を図りました。保険契約取次ぎ業務においては、当初計画どおりの進捗ではありますが、事業計画はコスト先行のビジネスモデルとなっております。また、前連結会計年度において収益の主体でありました直収型固定電話サービスの販売奨励金が大幅な減収となり、販売管理費の増加、設備投資等の負担増となりました。この結果、売上高が1,074,447千円（前連結会計年度比34.1%減）、営業損失487,180千円（前連結会計年度は272,818千円の営業利益）となりました。

###### 飲食事業

外食産業においては、業界全体の売上高は増加傾向にはあるものの、業種・業態を超えた企業間競争は依然厳しく、また飲酒運転をめぐる社会的な認識も高まっております。

当社の飲食事業の再構築を進める中で、焼肉事業においては、コスト競争力のある業態として「焼肉市場あちち」3号店を仙台市青葉区に開設し、今後の出店のモデルケース作りを進めております。また、「焼肉番所やき組」においても、グランドメニュー改定等の整備を進めました。一方、和食事業においては、原材料費を従来以上のコスト上昇分まで顧客還元策と捉えた販促活動を進めたにもかかわらず、店舗間での品質格差の是正が遅れる状況でありました。そこで、( )地域、業態効率を見直し、再度仙台市、宮城県および「お肉」に特化した事業運営に努める、( )平成19年10月期を飲食事業継続のコミットメントラインと定めた対応を進める、との方針に則り、焼肉店舗3店舗、和食店舗6店舗の店舗閉鎖を進め、期末店舗数は、焼肉事業9店舗、和食事業3店舗、合計12店舗となりました。この結果、売上高は1,438,830千円(前連結会計年度比24.8%減)、営業損失302,481千円(前連結会計年度は374,966千円の営業損失)となりました。

#### 不動産賃貸事業

自社保有不動産であります「いずみパワーモール」のテナントによる賃貸収入は安定的に推移しておりますが、一部フリースペースとなっております部分のテナント誘致も確定し、来期以降はさらなる改善も見込まれます。この結果、売上高は212,765千円(前連結会計年度比5.9%減)、営業利益98,366千円(前連結会計年度比51.1%増)となりました。

(注)消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますので、上記の売上高等は、消費税等抜きで表示しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純損失が2,254,905千円となったことにより、1,045,396千円減少し、当連結会計年度末には474,992千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は、756,224千円(前連結会計年度は570,559千円の増加)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失2,254,905千円、減損損失616,206千円、減価償却費161,264千円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、1,220,595千円(前連結会計年度は136,426千円の減少)となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出2,486,542千円、有形固定資産の取得による支出432,534千円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、931,422千円(前連結会計年度は729,269千円の増加)となりました。

これは主に、長期借入による収入1,000,000千円、社債発行による収入592,553千円等によるものであります。

## 2 【生産、仕入及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
通信事業		
飲食事業	148,369	104.3
不動産賃貸事業		
合計	148,369	104.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	仕入高(千円)	前年同期比(%)
通信事業	1,740,022	122.0
飲食事業	448,858	63.4
不動産賃貸事業		
合計	2,188,880	102.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社は見込生産を行っておりますので、受注状況については記載すべき事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
通信事業	3,663,862	93.7
飲食事業	1,438,830	75.2
不動産賃貸事業	212,765	94.1
合計	5,315,458	87.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ボーダフォン株式会社	1,543,645	25.5	1,557,954	29.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額には、ソフトバンクモバイル株式会社に対する販売高は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### 営業収益面での改善対応

当社の営業収益は3期間にわたり営業損失の状況となっております。この営業収益面での改善対応として、移動体通信事業においては、当社及び当社連結子会社の株式会社IJTは、株式会社光通信及び光通信グループ会社と、移動体通信機器販売事業についての東北最大の販路網を確立することを目的とした基本合意書を締結し、株式会社光通信及び光通信グループ会社が所有する東北地域版社の株式を取得し、新たに51店舗が増え東北地区で74店舗展開体制をとりました。また、今回の店舗網の拡大により「エーユーショップ」「ドコモショップ」含めた全移動体通信キャリアショップの運営が可能となり、携帯電話番号ポータビリティ効果ともあいまって、営業収益面での改善がはかれる対応を行っております。さらに、今回の店舗拡大により全国レベルの大幅なインセンティブの支払対象代理店となり、従来にない新たな収益源が見込まれる事業となりました。

テレマーケティング事業においては、平成17年10月期は通信回線サービス受注主体の事業展開でありましたが、直収型固定電話サービスの販売奨励金が大幅な減収となり、販売管理費の増加、設備投資等の負担増となりました。この対応策として、平成18年10月期より保険契約受注主体に事業転換を行っております。保険事業はコスト先行の事業スタイルのため、当初2.0年～2.5年は先行投資となります。当社の事業計画においても平成20年10月期より黒字転換の事業計画にて、現状は損益赤字ではありますが、計画通りの進捗にて推移しておりました。しかし、短期での損益改善対応策として、IJT一番町コールセンターの閉鎖を行い、IJT西多賀コールセンターとノーブルコミュニケーション秋田コールセンターの2拠点に集約を行い、販売管理費の圧縮による営業損失額の低減対応を行っております。

飲食事業においては、3期間にわたる営業損失の主たる原因となっておりますが、平成18年10月期において、8店舗での減損会計処理と不採算店舗9店舗の店舗閉鎖を進めました。これにより、地域、業態効率を見直し、再度仙台市、宮城県に店舗を集約し、同時に人員体制の集約もはかる対応を進めております。これらの事業再構築により、飲食事業での負の遺産は全て取り除かれ、平成19年10月期での収益改善を進めております。また、飲食事業継続のコミットメントラインを平成19年10月期と定めた対応としており、中間期までの実績いかんによってその判断を検討いたしております。

#### 純資産減少への改善対応

税金等調整前当期純損失が2,254,905千円となったこと等により、現金及び現金同等物は1,045,396千円減少し、当連結会計年度末には474,992千円となりました。また、資産は前連結会計年度末に比べて1,179,636千円減少し、4,258,193千円となっております。純資産の改善対応として、現在所有の当社資産の有効活用との検討として、実質評価額が取得価格を大幅に上回っている「いずみパワーモール」や閉鎖店舗の有効活用をその改善対応策として検討いたしております。

#### 人材育成への対応

当社の事業は、移動体通信事業、テレマーケティング事業、飲食事業と異なる領域にわたること、人材面での充実、育成は緊急の課題であると認識しております。本部機能の強化はもとより、お客様と直接対応している店舗、現場での、QSCの確立を基本に、人材の育成、店舗力の向上を図っております。

#### 4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

##### 1. 移動体通信事業

###### 移動体通信キャリアの受取手数料について

移動体通信機器の販売代理店事業では、市場の成熟・競争激化により、一段と厳しさが増しております。販売代理店事業では、移動体通信キャリアが提供する、移動体通信サービスへの加入契約の取次ぎ等を行う事により、手数料を収受しており、移動体通信キャリアの事業方針等大幅な取引条件の変更等が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

###### 競合・新規参入について

移動体通信業界は常に新しい商品やサービスを提供しており、移動体通信端末の普及とともに移動体通信機器の販売及びサービス獲得競争はますます激化しております。当社は移動体通信キャリアと移動体通信サービスの代理店契約を締結しておりますが、移動体通信キャリアと直接移動体通信サービスの加入に関する業務委託契約を締結している代理店（以下、「一次代理店」という。）は全国に多数あります。したがって、今後の競争状況によっては当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

###### 特定取引先への依存について

移動体通信機器の販売におけるソフトバンク（ボーダフォン）ブランドの比率は29.3%であります。従って、ソフトバンクモバイル株式会社からの仕入条件や手数料の動向、新商品の発売、新サービスの動向、また同社の業績動向等によっては、重大な影響を受ける可能性があります。

###### 法的規制について

移動体通信サービス加入契約者の顧客情報管理については、最重要課題として体制構築に取り組んでおりますが、不足の事態により顧客情報に係る紛失、漏洩等が発生した場合、当社グループに対する信頼性の失墜、損害賠償請求等により、財政状態及び業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

##### 2. 通信事業/テレマーケティング事業

###### 受取手数料について

医療保険等第三分野の保険加入契約の取次ぎを行う事により、その対価として手数料を収受しておりますが、受取手数料の金額、支払対象期間、顧客の払込保険料に対する割合等の取引条件の変更等が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

###### 法的規制について

保険の募集事業については、保険事業法の規制を受けており、当社は、保険会社の一次代理店として登録し、保険募集人資格を有する社員が、コールセンターで保険事業を行っております。また、加入契約者の個人情報及び顧客情報管理については、最重要課題として体制構築に取り組んでおりますが、不足の事態により顧客情報に係る紛失、漏洩等が発生した場合、当社グループに対する信頼性の失墜、損害賠償請求等により、財政状態及び業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

##### 3. 飲食事業

飲食事業における経営環境は、BSE問題や鳥インフルエンザ問題以降、食の安全性をめぐる問題が外食産業全体に影響を及ぼしております。当社としても消費者保護を基本として食品の安全性を確保するために必要な措置を適切に講ずる対応を強化しておりますが、当社の個別的要因ではなく、社会的要因により、財政状態及び業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。また、飲酒運転に関連した問題も同様の認識であります。

店舗の営業、業務の遂行におきましては、事故や災害の被害が発生しないように、十分な注意と必要な対応を準備しておりますが、想定を大きく超えるような事故や災害が発生した場合、営業活動の

中断や事後対応等により当社グループの経営・財務内容に重要な影響を与える可能性があります。特に、飲食店舗は宮城県を中心に展開しており、宮城県沖地震等の大規模災害が発生した場合は、当社グループに重要な影響を与える可能性があります。

また、飲食事業においては、事業継続のコミットメントラインを平成19年10月期と定めた対応を進めており、計画通りの進捗が見られない場合の対応によっては、重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 不動産賃貸事業

いずみパワーモール等の当社の不動産賃貸事業における物件は、宮城県を中心に展開しており、宮城県沖地震等の大規模災害が発生した場合は、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社グループは、当連結会計年度において以下のような契約を締結しております。

相手方の名称	契約内容	契約期間又は契約日
ソフトバンクモバイル株式会社 (注)	ソフトバンクモバイル株式会社が提供する携帯電話サービス契約の取次等に関する業務委託契約及び携帯電話機及び附属品の売買基本契約	自 平成8年9月4日 至 平成9年3月31日 以後1年毎の自動更新
KDDI株式会社	KDDI株式会社が提供する携帯電話サービス契約の取次等に関する業務委託契約及び携帯電話機及び附属品の売買基本契約	自 平成9年5月25日 至 平成10年4月31日 以後1年毎の自動更新
株式会社光通信	株式会社光通信(出資引受はグループ会社の株式会社ベストパートナー)と合弁会社「株式会社ノーブルコミュニケーション」を秋田県に設立し、コールセンターの運営とテレマーケティング事業を行うことの合弁契約	自 平成16年7月15日 以後合弁会社に出資している期間

(注) ボーダフォン株式会社は、平成18年10月1日にソフトバンクモバイル株式会社に社名変更しております。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び財務諸表等の重要な会計方針」に記載のとおりであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」に記載しております。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 流動資産

流動資産については、1,405,248千円(前連結会計年度は2,496,001千円)となりました。これは主として、現金及び預金の減少によるものであります。

#### 固定資産

固定資産については、2,840,619千円(前連結会計年度は2,924,450千円)となりました。これは主として、減損会計導入による飲食店舗資産等の減少、投資有価証券の増加及び貸倒引当金の設定によるものであります。

#### 繰延資産

繰延資産については、12,325千円(前連結会計年度は17,377千円)となりました。これは社債発行費によるものであります。

#### 流動負債

流動負債については、1,859,592千円(前連結会計年度は1,554,257千円)となりました。これは主として、短期借入金の増加及び未払金の増加によるものであります。

#### 固定負債

固定負債については、1,430,407千円(前連結会計年度は758,090千円)となりました。これは主として、長期借入金の増加によるものであります。

#### 純資産

純資産については、968,193千円(前連結会計年度の資本合計は3,076,148千円)となりました。これは主として、新株予約権行使による資本金及び資本剰余金の増加及び当期純損失による利益剰余金の減少によるものであります。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える原因について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題 4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 戦略的現状と見通し

以下の記述のうち、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

1. 移動体通信事業

平成19年10月期におきましては、「携帯電話ナンバーポータビリティ」以降初の商戦期に向けて、各事業者の顧客争奪戦が加熱することは必死であり、ユーザーの買い換え需要も一層高まることが予想されます。その中で、株式会社光通信及び光通信グループ会社と、移動体通信機器販売事業についての東北最大の販路網を確立することを目的とした基本合意書を締結し、株式を取得しました。これにより下記が想定されます。

キャリアショップの出店戦略は、各移動体通信キャリアの方針に則っており、今回の店舗取得は、競合の発生が少ないままに、新たなマーケットの獲得と、同時に東北エリア全体におけるトップシェアの更なる拡大に向けた戦略が可能となります。

今回取得店舗は、キャリアショップとしての専門性とロイヤリティの高いサービスを提供し続けることにより、出店地域のお客さまから着実なご支持をいただいております。エーユーショップ及びドコモショップの増加は、特定キャリアへの依存リスクの解消にもつながると考えられます。

携帯電話番号ポータビリティがスタートしており、全キャリアを取り扱うことで、一層のシナジー効果が得られる。

店舗数は下記となります。

	ソフトバンク ショップ	エーユー ショップ	ドコモ ショップ	併売店	合 計
平成18年10月末 店舗数	20	3	0	0	23
平成19年10月末 (見込) 増加店舗数	27	10	2	12	51
合 計	47	13	2	12	74

通期の見通しにつきましては、売上高は12,667百万円、営業利益466百万円、経常利益453百万円を予想いたしております。

2. テレマーケティング事業

テレマーケティング事業については、取扱商材を保険契約取次業務に絞込み、引き続きオペレーターの採用・育成を行い、来期400名体制を予定いたしております。なお、コスト改善のため、IJT西多賀センターとノーブルコミュニケーション秋田センターの2拠点に集約を行います。通期の見通しにつきましては、売上高は997百万円、営業損失153百万円、経常損失79百万円を予想いたしております。

3. 飲食事業

飲食事業については、来期を飲食事業継続のコミットメントラインと定めた対応を進め、改善完了までは新規出店は行いません。QSC改善を進め、通期の見通しにつきましては、売上高は1,272百万円、営業利益24百万円、経常利益24百万円を予想いたしております。

4. 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業については、新規テナントの誘致も確定し、通期の見通しにつきましては、売上高は235百万円、営業利益121百万円、経常利益116百万円を予想いたしております。

この結果、来期の連結及び個別業績見通しにつきましては、下記とおりとなります。

(連結)

	売上高(百万円)	経常利益(百万円)	当期純利益(百万円)
平成19年10月期予想	15,201	231	67

(個別)

	売上高(百万円)	経常利益(百万円)	当期純利益(百万円)
平成19年10月期予想	1,507	144	70

(注)1. 平成19年10月期において、事業持株会社への移行を計画いたしております。  
2. 上記業績見通しは、提出日現在での情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因による影響を受ける可能性があります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資等の主なものは、次のとおりであります。なお、当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は571,947千円(無形固定資産を含む)であります。

##### 移動体通信事業

移動体通信事業においては、6店舗のリニューアル・リプレイスを行い、また、二次代理店が経営する店舗の資産を譲り受けることにより1店舗の取得を行いました。その内訳は、有形固定資産112,963千円であります。

##### テレマーケティング事業

テレマーケティング事業においては、IJT西多賀コールセンターを新設し、その内訳は、有形固定資産192,514千円、無形固定資産83,628千円であります。

##### 飲食事業

飲食事業においては、焼肉店舗2店舗を新規出店し、その内訳は、有形固定資産78,000千円、無形固定資産2,906千円であります。

また、当連結会計年度において、飲食店舗9店舗の店舗閉鎖を実施いたしました。これに伴う店舗整理損465,245千円を計上いたしております。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備（無形固定資産を含む）は次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成18年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (仙台市青葉区)	通信事業 飲食事業	内装工事 車両運搬具 その他	7,554	7,749		9,518	24,823	20
ソフトバンクショップ 石巻大街道 (宮城県石巻市) その他17店舗 (注)2	通信事業	店舗設備	67,562			16,453	84,016	54(2)
エーユーショップ 北環状吉成台 (仙台市青葉区) その他2店舗	通信事業	店舗設備	21,815			7,830	29,646	11(2)
やき組中野栄店 (仙台市宮城野区) その他6店舗	飲食事業	店舗設備	137,268		100,238 (821.63)	2,849	240,356	21(74)
たろうあん南吉成店 (仙台市青葉区) その他1店舗	飲食事業	店舗設備				1,606	1,606	2(52)
さくら桜ヶ丘店 (仙台市青葉区)	飲食事業	店舗設備	2,594			7,363	9,957	12(26)
あちち愛子店 (仙台市青葉区) その他1店舗	飲食事業	店舗設備	69,989			5,823	75,813	4(15)
いずみパワーモール (仙台市泉区)	不動産 賃貸事業	賃貸建物	152,894		374,848 (24,761.00)	34	527,777	1(1)
社員寮用地 (仙台市太白区)	消去又は全 社				63,898 (848.97)		63,898	

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
 2 営業所に併設しているソフトバンクショップについては、営業事務職がショップスタッフを兼任しており人員をソフトバンクショップにて記載しております。  
 3 現在休止中の主要な設備はありません。  
 4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 5 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

#### 所有権移転外ファイナンス・リース

名称	数量	期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
厨房機器	8事業所	36～48ヵ月	16,345	9,742
空調設備	4事業所	48ヵ月	3,039	5,128
ロースター設備	2事業所	48ヵ月	3,726	11,180

#### オペレーティング・リース

名称	数量	期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
土地・建物	6事業所	36～240ヵ月	82,560	1,062,180

## (2) 国内子会社

平成18年10月31日現在

会社名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	運搬具	土地 (面積 $m^2$ )	その他	合計	
(株)ノーブル コミュニケーション	秋田県 秋田市	通信事業	内装工事 その他	4,338			1,416	5,755	105(30)
(株)I J T	仙台市 青葉区	通信事業	コールセン ター設備 その他	13,247			147,729	160,976	46(58)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。  
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

平成18年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	泉パワー モール(仙 台市泉区)	不動産賃 貸事業	賃貸建物	150,000	150,000	自己資 金及び 借入金	平成16年 10月	平成19年 4月	-
㈱I J T	仙台市近郊 (10店舗)	移動体通 信事業	移動体通信 店舗の新設	100,000	-	自己資 金及び 借入金	平成18年 12月	平成19年 10月	10店舗増 加

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

除却計画なし。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,500
計	55,500

(注) 平成19年1月30日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より34,500株増加し、90,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年1月31日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	22,618.7	22,618.7	東京証券取引所 (マザーズ市場)	
計	22,618.7	22,618.7		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成17年1月28日）		
	事業年度末現在 （平成18年10月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年12月31日）
新株予約権の数	552個（注）1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	552株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	222,000円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年1月29日～ 平成21年1月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 222,000円 資本組入額 111,000円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他の一切の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（商法第280条ノ20および商法280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

株主総会の特別決議日（平成18年1月26日）		
	事業年度末現在 （平成18年10月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年12月31日）
新株予約権の数	1,340個（注）1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,340株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	156,260円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年1月27日～ 平成22年1月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 156,260円 資本組入額 78,130円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを要するものとする。 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 その他の条件については、本株主総会およびおよび取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他の一切の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（商法第280条ノ20および商法280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成13年改正旧商法第341条の2の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

取締役会決議日（平成18年2月21日）		
	事業年度末現在 （平成18年10月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年12月31日）
新株予約権付社債の残高	175,000千円	同左
新株予約権の数	7個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,944株（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	90,000円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年3月16日～ 平成21年2月23日（注）3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 90,000円 資本組入額 45,000円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項	（注）4	同左

（注）1. 新株予約権の目的となる株式の数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を転換価額で除した数とする。

（注）2. 行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。

転換価額は当初18万円とし、下記の定めに従い転換価額の修正を行う。

（イ）本新株予約権付社債の発行後、毎月最初の取引日（以下「修正日」という。）の翌取引日以降、転換価額は、各修正日の前日まで（同日を含む。）の5連続取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値（以下「平均終値」という。）の90%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額に修正される。但し、かかる金額と当該修正日の直前に有効な転換価額との差額が1円未満にとどまる場合は、転換価額の修正は行わない。なお、「取引日」とは、株式会社東京証券取引所が解説されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。

（ロ）上記（イ）の適用に関して、（ ）修正後の転換価額が27万円（以下「上限転換価額」という。）を上回ることとなる場合には転換価額は上限転換価額とし、（ ）修正後の転換価額が9万円（以下「下限転換価額」という。）を下回ることとなる場合には転換価額は下限転換価額とする。上限転換価額及び下限転換価額は、下記 に準用して調整される。

（ハ）上記（イ）に適用に関して、当該修正日の前日までの5連続取引日の間に下記 に基づく調整の原因となる事由が発生した場合には、当該5連続日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値は当該事由を勘案して調整されるものとする。

（ニ）本新株予約権のいずれかの行使にあたって上記（イ）に定める修正が行われる場合には、当社は、かかる行使に、当該本社債権者に対し、修正後の転換価額を通知するものとする。



転換価額の修正

(イ) 当社は、当社が本新株予約権付社債の発行後、下記(ロ)に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)を持って転換価額を調整する。

$$\text{調整後 転換価額} = \text{調整前 転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

(ロ) 転換価額調整式により転換価額の調整を行う場合及びその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

( ) 下記(二)( )に定める時価を下回る発行価額又は処分価額をもって普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社の普通株式を処分する場合(但し、当社普通株式の発行・移転を請求できる新株予約権の行使及び株式交換又は合併により当社の普通株式を発行・移転する場合を除く。)

調整後の転換価額は、払込期日以降又はかかる発行のための株主割当日がある場合はその翌日以降これを適用する。

( ) 株式分割により普通株式を発行する場合

調整後の転換価額は、株式分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。但し、配当可能利益から資本に組入れられることを条件にその武運をもって株式分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合は、当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

なお、上記但書の場合において、株式分割のための株式割当日の翌日から当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに行使請求をなした者に対しては、次の算出方法により、当社の普通株式を発行・移転する。但し、株券の交付については行使請求の効力発生後速やかに株券を交付する。

$$\text{株式数} = \frac{\left( \text{調整前 転換価額} - \text{調整後 転換価額} \right) \times \text{調整前転換価額により当該期間内に発行・移転された株式数}}{\text{調整後転換価額}}$$

この場合、1株の100分の1未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない

( ) 下記(二)( )に定める時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社の普通株式の発行・移転を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債を発行又は付与する場合

調整後の転換価額は、発行又は付与される証券又は新株予約権若しくは新株予約権付社債の全てが当初の転換価額で転換され、又は当初の行使価額で行使され、当社の普通株式が新たに発行されたものとみなして転換価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日(新株予約権が無償にて発行される場合は発効日)以降、又は、その証券の発行若しくは付与のための株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

(ハ) 転換価額調整式により算出された調整後の転換価額と調整前の転換価額との差額が1円未満にとどまる場合は、調整価額の調整は行わない。但し、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生し、転換価額調整式を適用する場合には、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて調整前転換価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

(二)( ) 転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

( ) 転換価額調整式で使用する時価は、調整後の転換価額が初めて適用される日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所の終値の平均値とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

( ) 転換価額調整式で使用する既発行株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は、調整後の転換価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日において当社の保有する当社の普通株式を控除した数とする。

(ホ) 上記(ロ)の転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、本社債権者と

協議のうえ、その承認を得て、必要な転換価額の調整を行う。

( )株式の併合、資本の減少、商法373条に定められた新設分割、商法374条ノ16に定められた吸収分割、株式交換又は合併のために転換価額の調整を必要とするとき。

( )その他当社の普通株式数の変更又は変更も可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。

( )転換価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

(へ)上記(ロ)の規定にかかわらず、上記(ロ)に基づく調整後の転換価額を初めて適用する日が上記転換社債の修正に基づく転換価額の修正日と一致する場合には、上記(ロ)に基づく転換価額の調整は行わないものとする。但し、この場合も、上限転換価額及び下限転換価額については、かかる調整を行うものとする。

(ト)上記により転換価額の調整を行うときには、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整前の転換価額、調整後の転換価額及びその適用開始日その他必要な事項を当該適用開始日の前日までに公告する。但し、上記(ロ)( )但書に示される株式分割の場合

その他適用開始日の前日までに上記公告を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。また、上記(へ)の規定が適用される場合には、かかる公告は上限転換価額及び下限転換価額の調整についてのみ効力を有する。

(注)3. 本新株予約権社債の社債要綱に定める当社の選択による本社債の繰上償還の場合は償還日の3営業日前の日まで

本新株予約権付社債の社債要綱に定める本社債権者の選択による本社債の繰上償還の場合は、所定の償還請求書及び当該本新株予約権付社債券が本新株予約権付社債の社債要綱記載の償還金支払場所に預託されたときまで

本新株予約権付社債の社債要綱に定める買入消却の場合は、当社が本社債を消却したときまで、また

本新株予約権付社債の社債要綱に定める特約による期限の利益の喪失の場合には、期限の利益の喪失時までとする。

上記いずれの場合も、平成21年2月23日より後に本新株予約権を行使することはできない。

(注)4. 商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本社債権者が本新株予約権を行使したときはかかる行使をした者から、当該本新株予約権が付された本社債の全額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなすこととする。

5. 平成18年3月9日以降、株式会社東京証券取引所における発行会社普通株式の普通取引の終値が、15連続取引日にわたり、当該各取引日に適用のある下限転換価額以下であった場合、本社債権者は、その保有する本社債の全部又は一部を額面100円につき金102円で繰上償還することを発行会社に対し請求する権利を有する。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年11月10日 (注)1	11,132	13,915		1,218,610		1,125,560
平成16年1月29日 (注)2	3,000	16,915	95,625	1,314,235	152,775	1,278,335
平成17年3月4日 (注)3	1,880	18,795	85,690	1,399,925	85,690	1,364,025
平成17年11月1日～ 平成18年10月30日 (注)4	3,823.7	22,618.7	212,502	1,612,427	212,497	1,576,523

(注)1 平成15年11月10日付で、平成15年10月14日現在の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

2 平成16年1月29日付で、有償一般募集増資(ブックビルディング方式 発行価格90,000円 引受価額82,800円 発行価額63,750円 資本組入額31,875円)を行っております。

3 第三者割当 発行価格91,160円 資本組入額45,580円

割当先 株光通信

- 4 新株予約権の行使による増加であります。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年10月31日現在

区分	株式の状況								
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	端株の状況
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	13	24	12	2	4,243	4,298	
所有株式数 (株)		502	254	2,271	568	2	19,021	22,618	0.70
所有株式数 の割合(%)		2.22	1.12	10.04	2.51	0.01	84.1	100.0	0.00

(注) 1. 自己株式0.7株は「端株の状況」に全て含まれております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐々木 英 輔	宮城県仙台市太白区	8,505	37.60
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋 1 丁目16番15号	1,880	8.31
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目 2 番10号	349	1.54
ユーオービー カイ ヒアン プライベート リミテッド アカウント クライアンツ	80 RAFFLES PLACE NO.30-01 UOB PLAZA 1 SINGAPORE 048624	310	1.37
株式会社サハダイヤモンド	東京都墨田区千歳 3 丁目12番 7 号	267	1.18
吉 田 文 夫	静岡県浜松市	140	0.62
川 村 真由美	神奈川県横浜市西区	139	0.62
崔 健 忠	静岡県熱海市	117	0.52
千 原 正 喜	長野県長野市	113	0.50
渡 邊 勝 哉	東京都中央区	105	0.46
計		11,925	52.72

(注) 前事業年度末現在主要株主であった、株式会社光通信は当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,618	22,618	
端株	0.7		
発行済株式総数	22,618.7		
総株主の議決権		22,618	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年1月28日及び平成18年1月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年1月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(2名) 当社従業員(115名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	727株
新株予約権の行使時の払込金額	222,000円(注)
新株予約権の行使期間	平成19年1月29日から平成21年1月28日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 その他の条件については、本株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他の一切の処分は認めないものとする。
代用払込みにに関する事項	

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとする。

決議年月日	平成18年 1月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 18名 当社子会社取締役 2名 当社子会社監査役 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,500株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	156,260円 (注)2
新株予約権の行使期間	平成20年 1月27日から平成22年 1月26日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを要するものとする。 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 その他の条件については、本株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他の一切の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	

(注) 1.当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。  
ただし、新株予約権発行後に行われるかかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行われていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

2.新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとする。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第220条の6に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

	株式数(株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得株式数	0.7	103
保有自己株式数	0.7	103

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当連結会計年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	0.7		0.7	



### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の最重要課題の一つであると認識しております。配当金につきましては、業績を反映させるとともに、今後の事業計画、財務状況等を総合的に勘案したうえで実施することを基本方針としておりますが、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、将来の事業展開と経営体質の強化のため必要な内部留保を確保しつつ、実績に裏付けされた利益還元を行ってまいります。

内部留保につきましては、出店投資及び既存店舗の活性化、新業態開発のために充当し、収益向上を目指してまいります。

なお、平成18年10月期においては、当期純損失を計上しており無配としております。

また、当社は定款により中間配当については、取締役会の決議により行うことができる旨を定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月
最高(円)			193,000	334,000	252,000
最低(円)			93,100	70,000	74,500

(注) 当社株式は、平成16年1月29日から東京証券取引所マザーズ市場に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	136,000	120,000	103,000	103,000	99,600	121,000
最低(円)	95,100	87,000	74,500	79,000	80,500	81,400

(注) 株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

## 5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長		佐々木 英 輔	昭和22年3月10日生	平成6年4月 平成12年4月 平成16年7月 平成17年4月	当社入社代表取締役社長就任(現任) 株式会社遠雷代表取締役社長就任(現任) 株式会社ノーブルコミュニケーション代表取締役社長就任(現任) 株式会社IJT代表取締役社長就任(現任)	8,505
常務取締役		斉 藤 克 彦	昭和29年11月26日生	昭和55年4月 平成12年1月 平成16年9月 平成18年1月 平成18年1月	日産自動車株式会社入社 ボーダフォン株式会社入社 ソフトバンクBB株式会社入社 当社入社 当社常務取締役就任(現任)	
取締役	経営企画室長	深 野 道 照	昭和34年3月31日生	昭和56年4月 平成11年10月 平成12年11月 平成16年7月 平成17年4月	株式会社デザート入社 当社入社 当社取締役経営企画室長就任(現任) 株式会社ノーブルコミュニケーション取締役管理部長就任(現任) 株式会社IJT取締役管理部長就任(現任)	
監査役 (常勤)		渡 辺 悦 子	昭和30年3月13日生	昭和60年4月 昭和62年6月 平成5年12月 平成12年11月 平成13年1月	渡辺会計事務所入所 株式会社ミスター・チャップリン入社 当社入社取締役管理部長就任 当社取締役管理本部長退任 当社常勤監査役就任(現任)	5
監査役		小 西 行 男	昭和19年1月20日生	昭和37年4月 平成8年6月 平成11年2月 平成12年11月	株式会社トーマン入社 株式会社ワッセ入社 有限会社エコ・アセット設立 代表取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	
監査役		粟 野 隆 徳	昭和38年2月20日生	昭和58年10月 昭和62年1月 昭和62年2月 平成元年1月 平成14年1月	新光監査法人 ((現)みず監査法人)入所 監査法人保森会計事務所入所 公認会計士登録 粟野公認会計士事務所開設(現任) 当社監査役就任(現任)	
計						8,510

(注) 監査役小西行男、粟野隆徳は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化の激しい経営環境のなか、株主価値の増大及び株主への継続的な利益還元を行っていくためには、迅速かつ確に情報を把握し、機動的に意思決定を行うことが重要であると考えております。同時に、永続的な事業発展のためには、株主、顧客、取引先、従業員及び地域社会などのステークホルダー(利害関係者)との利害を調和させ、全体としての利益を最大化することを目指し、かつ、適時適切な情報開示及びコンプライアンス(法令遵守)の徹底により経営の透明性・健全性を確保することが必要であると考えております。

そこで、当社は、企業価値の最大化を図るべく、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題と位置付け、業務執行を監督するための機関としての取締役会及び監査役会の一層の機能強化を通じて、コーポレート・ガバナンスの充実と徹底に努めてまいります。また、株主等に対する説明責任を果たし、かつ、経営の透明性・健全性を図るべく、積極的な情報開示を行ってまいります。さらに、管理部門の強化及び内部統制システムの整備を推進し、コンプライアンスの徹底に向けた全社的な意識の浸透・定着に努めてまいります。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の基本説明

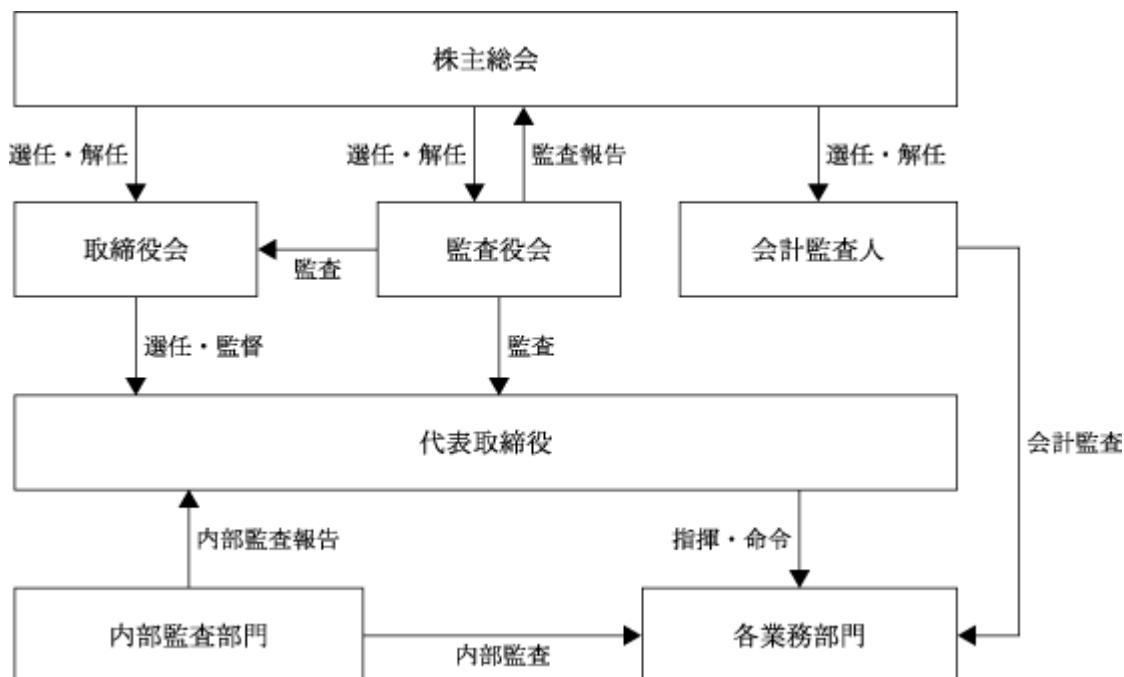
当社は監査役会制度採用会社であります。

取締役会は、3名の取締役により構成されており、社外取締役はおりません。

代表取締役は、1名となっております。

監査役会は、3名の監査役により構成されております。3名の監査役のうち2名が社外監査役であり、他の1名が常勤監査役であります。

会計監査人は、平成18年10月期はあずさ監査法人、平成19年10月期よりみすず監査法人となっております。



#### 内部管理体制の整備・運用状況

##### a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

業務管理部を新設し、コンプライアンス担当及び内部監査担当の配置の準備を進めております。なお、コンプライアンス担当者は、法令、定款、社内規程及び業務マニュアル等の周知徹底に努め、内部監査担当者は、内部監査規程に基づき、取締役及び使用人の職務の執行が法令、定款及び社内規程等に適合しているかを監査する計画であります。

##### b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程及び関連規程に基づき、適切に保存し管理しております。

##### c. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役及び各部門の責任者が出席する経営会議において、職務執行に資する情報の共有を行っております。また、業務分掌規程、職務権限規程及び稟議規程により、取締役の権限及び責任を明確にしております。

##### d. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社については、関係会社管理規程に基づき、当社経営企画室が管理を行う体制であります。

##### e. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、取締役会、経営会議、その他の重要な会議に出席し、また、重要な決裁書類及び関係資料を閲覧することができる体制であります。また、取締役及び従業員は、法令、定款又は社内規程に違反する事実を知ったときは、速やかに監査役に報告するものとしております。

監査役は、内部監査担当部署に対して、内部監査の計画及び結果の報告を求めることができ、かつ、必要に応じて内部監査を行わせることができるものとしております。

#### 会計監査の状況

当社は、会計監査人として平成18年10月期はあずさ監査法人と平成19年10月期はみずほ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。会計監査人は、監査役及び内部監査部門とも連携をとり、公正不偏な立場で監査を実施しております。平成18年10月期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 鈴木友隆 佐藤孝夫

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補7名であります。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役2名は、当社の役員と親族関係にありません。また、当社の社外監査役2名と当社との間には、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

### (3) リスク管理体制の整備等の状況

当社は、内部監査部門を中心にして、各事業部門のリスクを早期に把握することに努め、また、発生したリスクについては、取締役会に報告され、早期に適切な処理を行うことに努めております。また、法律・会計の専門家による助言を受け、リスクの回避・早期の処理を行っております。

### (4) 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬の内容は、支給人員4名、支給額33,642千円であります。また、監査役に対する報酬の内容は、支給人員3名、支給額6,867千円であります。そのほか、使用人兼務取締役

の使用人給与相当額は、5,600千円であり、社外取締役はありません。

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項の業務の報酬

15,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区別しておらず、実質的にも区分できないため、これらの合計額を記載しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当連結会計年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、前事業年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当事業年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)及び当事業年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2		1,720,632		785,252
2 売掛金			286,123		352,091
3 有価証券			300,915		104,254
4 たな卸資産			44,738		102,919
5 繰延税金資産			25,644		
6 その他			118,263		70,428
貸倒引当金			316		9,697
流動資産合計			2,496,001	45.9	1,405,248
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	1,378,058		809,452	
減価償却累計額		353,394	1,024,664	332,187	477,264
(2) 運搬具		16,441		12,869	
減価償却累計額		3,637	12,804	5,119	7,749
(3) 工具器具備品		132,194		295,501	
減価償却累計額		89,654	42,539	113,067	182,434
(4) 土地	2		596,410		538,984
(5) 建設仮勘定	2		95,800		163,400
有形固定資産合計			1,772,218	32.6	1,369,833
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			126,441		
(2) その他			23,024		94,146
無形固定資産合計			149,465	2.8	94,146
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		10,000		410,400
(2) 長期貸付金			431,218		445,444
(3) 敷金・保証金			313,269		292,366
(4) その他			248,279		413,266
貸倒引当金					184,837
投資その他の資産合計			1,002,766	18.4	1,376,640
固定資産合計			2,924,450	53.8	2,840,619
繰延資産					
1 新株発行費			4,310		
2 社債発行費			13,066		12,325
繰延資産合計			17,377	0.3	12,325
資産合計			5,437,829	100.0	4,258,193

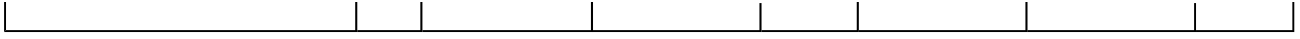
区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1.買掛金	2	241,171	28.6	278,925	43.7
2.短期借入金		595,250		679,900	
4.一年以内償還予定社債		110,000		110,000	
5.未払金		382,775		674,205	
6.未払法人税等		61,418			
7.未払消費税等		48,255			
8.賞与引当金		56,466		34,774	
9.その他		58,919		81,786	
流動負債合計		1,554,257			
<b>固定負債</b>					
1.社債	2	535,000	13.9	425,000	33.6
2.新株予約権付社債				175,000	
3.長期借入金		122,400		575,000	
4.その他		100,690		255,407	
固定負債合計	758,090		1,430,407		
負債合計		2,312,347	42.5	3,290,000	77.3
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		49,333	0.9		
<b>(資本の部)</b>					
資本金	3	1,399,925	25.8		56.6
資本剰余金		1,364,025		25.1	
利益剰余金		312,206		5.7	
その他有価証券評価 差額金		8		0.0	
資本合計		3,076,148			
負債、少数株主持 分及び資本合計		5,437,829	100.0		



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1				1,612,427	
2				1,576,523	
3				1,995,179	
4				103	
株主資本合計				1,193,667	28.0
評価・換算差額等					
1				225,474	
評価・換算差額等合計				225,474	5.3
少数株主持分					
純資産合計				968,193	22.7
負債純資産合計				4,258,193	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			6,048,597	100.0		5,315,458	100.0
売上原価			2,832,057	46.8		2,926,141	55.0
売上総利益			3,216,540	53.2		2,389,317	45.0
販売費及び一般管理費							
1. 給料・手当		1,454,541			1,391,090		
2. 賞与引当金繰入額		65,355			34,074		
3. 地代家賃		368,797			405,475		
4. その他		1,395,968	3,284,662	54.3	1,317,966	3,148,606	59.3
営業損失			68,122	1.1		759,289	14.3
営業外収益							
1. 受取利息		4,660			7,370		
2. 投資有価証券売却益		482,450			78,677		
3. クレジットカード 手数料収入		2,065			1,692		
4. 補助金収入		-			98,353		
5. その他		47,865	537,042	8.9	10,512	196,604	3.7
営業外費用							
1. 支払利息		23,287			29,653		
2. 社債発行費償却		6,533			-		
3. 新株発行費償却		4,310			-		
4. 投資有価証券売却損		-			284,995		
5. 貸倒引当金繰入額		48			192,228		
6. 支払保証料		4,298			-		
7. その他		1,584	40,063	0.7	47,482	554,359	10.4
経常利益又は 経常損失( )			428,855	7.1		1,117,044	21.0
特別利益							
1. 賞与引当金等戻入		17,559			-		
2. 貸倒引当金戻入		6,847			-		
3. 営業譲渡益		-			3,733		
4. 店舗移転助成金	5	-			3,648		
5. 過年度社会保険料修正益	6	-			2,639		
6. 固定資産売却益	1	-	24,406	0.4	658	10,679	0.2
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	646			3,368		
2. たな卸資産廃棄損		6,006			-		
3. 過年度インセンティブ 返還金	7	-			58,721		
4. 減損損失	3	-			616,206		
5. 店舗整理損	4	91,779			465,245		
6. 店舗移転費用	5	-	98,432	1.6	4,998	1,148,540	21.6
税金等調整前当期 純利益又は 税金等調整前当期 純損失( )			354,828	5.9		2,254,905	42.4
法人税、住民税 及び事業税		137,503			57,535		
法人税等調整額		40,316	177,819	3.0	25,638	83,174	1.6
少数株主利益又は 少数株主損失( )			36,842	0.6		49,489	0.9
当期純利益又は 当期純損失( )			140,166	2.3		2,288,590	43.1



【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,278,335
資本剰余金増加高			
1.増資による新株式の発行		85,690	85,690
資本剰余金期末残高			1,364,025
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			205,870
利益剰余金増加高			
1.当期純利益		140,166	140,166
利益剰余金減少高			
1.配当金		33,830	33,830
利益剰余金期末残高			312,206

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日残高(千円)	1,399,925	1,364,025	312,206		3,076,157
連結会計年度中の変動額					
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株式の発行	212,502	212,497			425,000
剰余金の配当			18,795		18,795
当期純損失			2,288,590		2,288,590
自己株式の取得				103	103
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	212,502	212,497	2,307,385	103	1,882,489
平成18年10月31日残高(千円)	1,612,427	1,576,523	1,995,179	103	1,193,667

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年10月31日残高(千円)	8	8	49,333	3,125,482
連結会計年度中の変動額				
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株式の発行				425,000
剰余金の配当				18,795
当期純損失				2,288,590
自己株式の取得				103
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	225,465	225,465	49,333	274,799
連結会計年度中の変動額合計(千円)	225,465	225,465	49,333	2,157,289
平成18年10月31日残高(千円)	225,474	225,474		968,193

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )		354,828	2,254,905
2.減価償却費		183,069	161,264
3.減損損失			616,206
4.連結調整勘定償却額		42,147	84,294
5.貸倒引当金の増減( )額		6,703	194,217
6.賞与引当金の増減( )額		18,749	21,692
7.受取利息及び受取配当金		4,660	9,806
8.支払利息		23,287	29,653
9.投資有価証券売却益		482,450	78,677
10.投資有価証券売却損			284,995
11.店舗整理損		91,779	465,245
12.売上債権の増( )減額		153,574	70,756
13.たな卸資産の増( )減額		551	58,181
14.前払費用の増( )減額		4,042	4,131
15.未収入金の増( )減額		24,764	13,101
16.未収消費税等の増( )減額		7,727	11,208
17.未払消費税等の増減( )額		39,357	47,540
18.仕入債務の増減( )額		59,916	37,754
19.未払金の増減( )額		6,797	65,702
20.その他	3	187,278	98,161
小計		702,954	629,446
21.利息及び配当金の受取額		922	4,706
22.利息の支払額		23,832	34,590
23.法人税等の支払額		111,115	96,058
24.法人税等の受取額		1,631	514
25.その他			1,350
営業活動によるキャッシュ・フロー		570,559	756,224
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.定期預金の預入による支出		200,024	110,016
2.定期預金の払戻による収入		450,007	
3.有価証券の取得による支出		200,098	129,882
4.有価証券の売却による収入		369,935	420,727
5.投資有価証券の取得による支出		1,150,050	2,486,542
6.投資有価証券の売却による収入		1,632,500	1,560,126
7.有形固定資産の取得による支出		690,064	432,534
8.有形固定資産の売却による収入			3,566
9.有形固定資産の取得手付金返還収入			154,700
10.連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	2	238,396	
11.子会社株式の取得による支出			180,000
12.貸付による支出		83,385	4,000
13.敷金・保証金の差入による支出		28,663	43,456
14.敷金・保証金の返還による収入		1,662	34,035
15.その他	3	150	7,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		136,426	1,220,595

		前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入れによる収入		370,000	295,000
2.短期借入金の返済による支出		320,000	230,000
3.長期借入れによる収入		400,000	1,000,000
4.長期借入金の返済による支出		337,700	527,750
5.長期未払金の返済による支出		110,319	69,767
6.社債の発行による収入		680,400	592,553
7.社債償還支出		55,000	110,000
8.株式発行による収入		171,380	-
9.配当金の支払額		33,491	18,508
10.少数株主への配当支払額		36,000	-
11.自己株式取得による支出		-	103
財務活動によるキャッシュ・フロー		729,269	931,422
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額又は 減少額( )		1,163,403	1,045,396
現金及び現金同等物の期首残高		356,985	1,520,388
現金及び現金同等物の期末残高		1,520,388	474,992

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ノーブルコミュニケーション 株式会社IJT 株式会社IJTは、当連結会計年度において、新たに当該株式を取得したことにより当連結会計年度より連結子会社に含めることにいたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社 遠雷 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ノーブルコミュニケーション 株式会社IJT</p> <p>(2) 非連結子会社の名称数 2社 非連結子会社の名称 株式会社 遠雷 有限会社 京王ズファーム</p> <p>有限会社京王ズファームは、当社との出資関係はありませんが、自己の役員が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配しているため、子会社(非連結子会社)に含めることにいたしました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社株式会社遠雷については、連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社である株式会社遠雷、有限会社京王ズファームは、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>株式会社ノーブルコミュニケーションの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同 左</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a. 子会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>b. その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a. 商 品</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>b. 店舗食材</p> <p>仕入食材</p> <p>最終仕入原価法</p> <p>工場加工食材</p> <p>総平均法による原価法</p> <p>c. 原 材 料</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>d. 貯 蔵 品</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法</p> <p>ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を借地期間、残存価額を零としております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a. 子会社株式</p> <p style="padding-left: 40px;">同 左</p> <p>b. その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）</p> <p>時価のないもの</p> <p style="padding-left: 40px;">同 左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a. 商 品</p> <p style="padding-left: 40px;">同 左</p> <p>b. 店舗食材</p> <p>仕入食材</p> <p style="padding-left: 40px;">同 左</p> <p>工場加工食材</p> <p style="padding-left: 40px;">同 左</p> <p>c. 原 材 料</p> <p style="padding-left: 40px;">同 左</p> <p>d. 貯 蔵 品</p> <p style="padding-left: 40px;">同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間（5年）に基づいておりま す。</p> <p>長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で均 等償却しております。 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で均 等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員へ支給する賞与の支出に備えるため、支給見 込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 定額法により3年間で償却しております。</p> <p>社債発行費 定額法により3年間で償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする事を目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、2年間均等償却を行っております。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p>
<p>7. 利益処分項目の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7. 利益処分項目の取扱いに関する事項 _____</p>
<p>8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失は616,206千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は968,193千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払法人税等」(当連結会計年度 15,823千円)、「未払消費税等」(同 902千円)は、負債純資産合計の1/100以下であるため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「新株発行費償却」(当連結会計年度4,310千円)、「社債発行費償却」(当連結会計年度8,188千円)、「支払保証料」(当連結会計年度3,534千円)は、営業外費用の10/100以下であるため、当連結会計年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年10月31日)	当連結会計年度 (平成18年10月31日)
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 10,000千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 200,243千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 159,014</p> <p style="padding-left: 20px;">土 地 374,848</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 734,105</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 272,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 105,000</p> <p style="padding-left: 20px;">社債に係る銀行保証債務 475,000</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 852,000</p>	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 10,000千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 310,259千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 152,894</p> <p style="padding-left: 20px;">土 地 374,848</p> <p style="padding-left: 20px;">建設仮勘定 157,500</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 995,502</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 425,000 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 425,000</p> <p style="padding-left: 20px;">社債に係る銀行保証債務 535,000</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,385,000</p>
<p>3 発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 18,795株</p>	<p>3</p>
<p>4 設備投資資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額 200,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 30,000</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引額 170,000</p>	<p>4</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																								
1	1 固定資産売却益は、運搬具658千円であります。																								
2 固定資産除却損は、工具器具備品646千円であります。	2 固定資産除却損は、建物及び構築物1,829千円、運搬具340千円、工具器具備品998千円、建設仮勘定200千円であります。																								
3	<p>3 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位として、また将来の使用が見込まれていない遊休不動産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信事業資産</td> <td>建物及び土地</td> <td>仙台市他(5店舗)</td> <td style="text-align: right;">15,487 千円</td> </tr> <tr> <td>通信事業資産</td> <td>連結調整勘定</td> <td>(株)IT</td> <td style="text-align: right;">42,147 千円</td> </tr> <tr> <td>飲食事業資産</td> <td>建物、構築物及びリース資産等</td> <td>仙台市他(8店舗)</td> <td style="text-align: right;">516,202 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記グループにおいて、収益性が著しく低下した店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、連結調整勘定については、当連結会計年度の個別財務諸表においてI J T株式の減損処理を行ったため、未償却残高を減額し、これらの減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内容は、土地15,056千円、建物388,882千円、構築物31,789千円、工具器具備品13,435千円、無形固定資産6,583千円、連結調整勘定42,147千円、前払費用17,901千円、長期前払費用22,811千円、リース資産減損勘定35,231千円あります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p> <p>次に当社は、以下の遊休不動産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>仙台市</td> <td style="text-align: right;">42,369 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の土地については、業容拡大による従業員の福利厚生面の充実のための社員寮を建設予定にしておりましたが、その後の経営状況に応じ、当初計画は中止となり、今後の利用計画も無く、地価も下落しているために、減損損失を認識いたしました。</p> <p>遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により算出しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失額	通信事業資産	建物及び土地	仙台市他(5店舗)	15,487 千円	通信事業資産	連結調整勘定	(株)IT	42,147 千円	飲食事業資産	建物、構築物及びリース資産等	仙台市他(8店舗)	516,202 千円	用途	種類	場所	減損損失額	遊休	土地	仙台市	42,369 千円
用途	種類	場所	減損損失額																						
通信事業資産	建物及び土地	仙台市他(5店舗)	15,487 千円																						
通信事業資産	連結調整勘定	(株)IT	42,147 千円																						
飲食事業資産	建物、構築物及びリース資産等	仙台市他(8店舗)	516,202 千円																						
用途	種類	場所	減損損失額																						
遊休	土地	仙台市	42,369 千円																						

4 店舗整理損は、不採算店舗の閉鎖に伴う損失であります。その内訳は次のとおりであります。

固定資産除却損	54,350千円
撤去費用	10,000
リース解約違約金	22,978
建物賃貸契約解約違約金	4,450
合計	91,779

5

6

7

4 店舗整理損は、不採算店舗の閉鎖に伴う損失であります。その内訳は次のとおりであります。

固定資産除却損	237,724千円
撤去費用	49,623
リース解約違約金	127,374
建物賃貸契約解約違約金	46,022
退職金	4,500
合計	465,245

5 店舗移転助成金および店舗移転費用は、移動体通信店舗のリプレイスに伴うもので、地方公共団体からの移転費助成金の受取および原状回復工事費等による支出であります。

6 過年度社会保険料修正益は、社会保険料等を見積計上していたものの修正分であります。

7 過年度インセンティブ返還金は、テレマーケティング事業における通信回線の開通条件に伴い、過年度において収益計上していたインセンティブを返還したものであります。



(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,795	3,823.7		22,618.7

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 3,823.7株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		0.7		0.7

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 0.7株

3 新株予約権等に関する注記

当連結会計年度末残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年1月26日 定時株主総会	普通株式	18,795	1,000	平成17年10月31日	平成18年1月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																						
<p>1.現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,720,632千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">200,243</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,520,388</u></td> </tr> </table> <p>2.株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)IJTを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">180,472千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">22,596</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">168,588</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;"><u>131,656</u></td> </tr> <tr> <td>(株)IJT株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">240,000</td> </tr> <tr> <td>(株)IJTの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,603</td> </tr> <tr> <td>差引:(株)IJT取得のための支出</td> <td style="text-align: right;"><u>238,396</u></td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4.重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、53,759千円であります。</p> <p>当連結会計年度に新たに計上した割賦購入に係る資産及び負債の額は、12,807千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,720,632千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	200,243	現金及び現金同等物	<u>1,520,388</u>	流動資産	180,472千円	固定資産	22,596	連結調整勘定	168,588	流動負債	<u>131,656</u>	(株)IJT株式の取得価額	240,000	(株)IJTの現金及び現金同等物	1,603	差引:(株)IJT取得のための支出	<u>238,396</u>	<p>1.現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">785,252千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">310,259</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>474,992</u></td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3.営業の譲渡により減少した資産の主な内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,880千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;"><u>930</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,810</td> </tr> </table> <p>4.重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、276,170千円あります。</p> <p>新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">212,502千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;"><u>212,497</u></td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;">425,000</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	785,252千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	310,259	現金及び現金同等物	<u>474,992</u>	流動資産	3,880千円	固定資産	<u>930</u>	合計	4,810	新株予約権の行使による 資本金増加額	212,502千円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	<u>212,497</u>	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	425,000
現金及び預金勘定	1,720,632千円																																						
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	200,243																																						
現金及び現金同等物	<u>1,520,388</u>																																						
流動資産	180,472千円																																						
固定資産	22,596																																						
連結調整勘定	168,588																																						
流動負債	<u>131,656</u>																																						
(株)IJT株式の取得価額	240,000																																						
(株)IJTの現金及び現金同等物	1,603																																						
差引:(株)IJT取得のための支出	<u>238,396</u>																																						
現金及び預金勘定	785,252千円																																						
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	310,259																																						
現金及び現金同等物	<u>474,992</u>																																						
流動資産	3,880千円																																						
固定資産	<u>930</u>																																						
合計	4,810																																						
新株予約権の行使による 資本金増加額	212,502千円																																						
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	<u>212,497</u>																																						
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	425,000																																						

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円
工具器具備品	485,415	254,091	231,324	工具器具 備品	312,950	202,243	46,333	64,373
機械装置	41,463	14,745	26,717	機械装置	15,509	7,740	3,951	3,817
ソフトウェア	195	173	21	ソフト ウェア	195	195		
合計	527,074	269,010	258,063	合計	328,654	210,178	50,285	68,190
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高				
1 年 内	113,735千円			1 年 内	32,844千円			
1 年 超	118,131千円			1 年 超	32,729千円			
合 計	231,866千円			合 計	65,614千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				リース資産減損勘定 期末残高				
支払リース料	153,465千円			5,222千円				
減価償却費相当額	148,325千円			支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の額				
支払利息相当額	8,785千円			支払リース料				
減価償却費相当額の算定方法				リース資産減損勘定の 取崩額				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額				
利息相当額の算定方法				支払利息相当額				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				減損損失				
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				未経過リース料				
1 年内	142,968千円			1 年内	82,560千円			
1 年超	1,987,139千円			1 年超	979,620千円			
合 計	2,130,107千円			合 計	1,062,180千円			

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成17年10月31日)			当連結会計年度 (平成18年10月31日)		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの 株式 債券 その他	160,936	160,957	21			
小計	160,936	160,957	21			
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの 株式 債券 その他	10,022	9,986	36	620,097 100,000 10,031	400,400 94,233 10,021	219,697 5,767 10
小計	10,022	9,986	36	730,129	504,654	225,474
合計	170,959	170,944	14	730,129	504,654	225,474

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区 分	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
売却額(千円)	1,632,500	1,980,854
売却益の合計額(千円)	485,050	78,677
売却損の合計額(千円)	2,607	285,146

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成17年10月31日)	当連結会計年度 (平成18年10月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び 関連会社株式 子会社株式	10,000	10,000
(2) その他有価証券 割引金融債	129,970	

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成17年10月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券 割引金融債	129,970			
(2) その他	170,944			
合計	300,915			

当連結会計年度(平成18年10月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券 割引金融債	94,233			
(2) その他	10,021			
合計	104,254			

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 取引高は実需の範囲とし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金の利息 ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする事を目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。 ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度を定めた社内規程に従い、管理本部が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度を定めた社内規定に従い、管理本部が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年10月31日現在）

利用しているデリバティブ取引は、全て金利スワップの特例処理をしているため、注記の対象から除いており  
ます。

当連結会計年度（平成18年10月31日現在）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">店舗整理損</td> <td style="text-align: right;">37,060千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">22,801</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,198</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">5,361</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,748</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,170</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">59,525</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,644</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">25,644</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の連結消去に伴う影響</td> <td style="text-align: right;">6.2%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">4.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.1%</td> </tr> </table>	店舗整理損	37,060千円	賞与引当金	22,801	未払事業税	7,198	減価償却超過額	5,361	その他	12,748	繰延税金資産小計	85,170	評価性引当額	59,525	繰延税金資産合計	25,644	繰延税金資産純額	25,644	法定実効税率	40.4%	(調整)		受取配当金の連結消去に伴う影響	6.2%	連結調整勘定償却額	4.8%	住民税均等割	4.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.0%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">436,542千円</td> </tr> <tr> <td>店舗整理損</td> <td style="text-align: right;">208,942</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">176,533</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">91,091</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">78,591</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損額</td> <td style="text-align: right;">53,881</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">15,060</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">933</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,431</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,075,009</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,075,009</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度においては、法人税等の負担率がマイナスとなったため、記載を省略しております。</p>	繰越欠損金	436,542千円	店舗整理損	208,942	減価償却超過額	176,533	その他有価証券評価差額	91,091	貸倒引当金	78,591	固定資産減損額	53,881	賞与引当金	15,060	未払事業税	933	その他	13,431	繰延税金資産小計	1,075,009	評価性引当額	1,075,009	繰延税金資産合計	0	繰延税金資産純額	0
店舗整理損	37,060千円																																																												
賞与引当金	22,801																																																												
未払事業税	7,198																																																												
減価償却超過額	5,361																																																												
その他	12,748																																																												
繰延税金資産小計	85,170																																																												
評価性引当額	59,525																																																												
繰延税金資産合計	25,644																																																												
繰延税金資産純額	25,644																																																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
受取配当金の連結消去に伴う影響	6.2%																																																												
連結調整勘定償却額	4.8%																																																												
住民税均等割	4.0%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.0%																																																												
その他	0.7%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1%																																																												
繰越欠損金	436,542千円																																																												
店舗整理損	208,942																																																												
減価償却超過額	176,533																																																												
その他有価証券評価差額	91,091																																																												
貸倒引当金	78,591																																																												
固定資産減損額	53,881																																																												
賞与引当金	15,060																																																												
未払事業税	933																																																												
その他	13,431																																																												
繰延税金資産小計	1,075,009																																																												
評価性引当額	1,075,009																																																												
繰延税金資産合計	0																																																												
繰延税金資産純額	0																																																												



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>1. スtockオプションの内容及び規模</p> <p>(1) 第1回新株予約権</p> <p>会社名 株式会社京王ズ</p> <p>決議年月日 平成17年1月28日</p> <p>付与対象者の区分及び人数 親会社取締役 2名 親会社従業員 115名</p> <p>株式の種類及び付与数 普通株式 727株</p> <p>当連結会計年度における権利確定後の未行使 残高移動状況 前連結会計年度末 712株 失効 160株 当連結会計年度末 552株</p> <p>付与日 平成17年9月22日</p> <p>権利確定条件 権利行使時においても、当社および当社子会 社の取締役、監査役および従業員の地位にあ ることを要するものとする。</p> <p>対象勤務期間 定めはありません。</p> <p>権利行使期間 平成19年1月29日から平成21年1月28日まで</p> <p>権利行使価格 1株当たり222,000円</p> <p>(2) 第2回新株予約権</p> <p>会社名 株式会社京王ズ</p> <p>決議年月日 平成18年1月26日</p> <p>付与対象者の区分及び人数 親会社取締役 4名 親会社監査役 1名 親会社従業員 18名 子会社取締役 2名 子会社監査役 4名</p> <p>株式の種類及び付与数 普通株式 1,500株</p> <p>当連結会計年度における権利確定後の未行使 残高移動状況 付与 1,500株 失効 160株 当連結会計年度末 1,340株</p> <p>付与日 平成18年4月4日</p> <p>権利確定条件 権利行使時においても、当社および当社子会 社の取締役、監査役および従業員の地位にあ ることを要するものとする。</p> <p>対象勤務期間 定めはありません。</p> <p>権利行使期間 平成20年1月27日から平成22年1月26日まで</p> <p>権利行使価格 1株当たり156,260円</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年11月1日至平成17年10月31日)

当連結会計年度より不動産賃貸事業を開始したことにより、事業の種類別セグメントにおいて不動産賃貸事業を追加しております。

	通信事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	3,909,191	1,913,191	226,214	6,048,597	-	6,048,597
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,909,191	1,913,191	226,214	6,048,597	-	6,048,597
営業費用	3,609,322	2,288,158	161,107	6,058,588	58,131	6,116,720
営業利益又は 営業損失( )	299,868	374,966	65,107	9,991	58,131	68,122
資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	1,031,213	1,813,322	603,878	3,448,414	1,989,415	5,437,829
減価償却費	6,864	151,815	21,380	180,061	3,008	183,069
資本的支出	11,460	172,106	512,487	696,054	11,521	707,575

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質・市場の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

(1)通信事業・・・移動体通信端末の販売、移動体通信サービスの契約取次、ブロードバンドサービスの契約取次、コールセンターによるテレマーケティング事業

(2)飲食事業・・・直営方式での焼肉店舗と和食店舗の運営

(3)不動産賃貸事業・・・ショッピングモールのテナントからの賃貸収入事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(58,131千円)の主なものは、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,989,415千円)の主なものは、余裕資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

	通信事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	3,663,862	1,438,830	212,765	5,315,458		5,315,458
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高						
計	3,663,862	1,438,830	212,765	5,315,458		5,315,458
営業費用	4,125,350	1,741,312	114,399	5,981,062	93,685	6,074,748
営業利益又は 営業損失（ ）	461,488	302,481	98,366	665,603	93,685	759,289
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	1,224,769	857,151	716,912	2,798,833	1,459,360	4,258,193
減価償却費	67,355	71,369	14,976	153,700	7,563	161,264
減損損失	57,634	516,202		573,837	42,369	616,206
資本的支出	392,993	48,753	55,800	385,946	22,180	408,127

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質・市場の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

(1)通信事業・・・移動体通信端末の販売、移動体通信サービスの契約取次、ブロードバンドサービスの契約取次、コールセンターによるテレマーケティング事業

(2)飲食事業・・・直営方式での焼肉店舗と和食店舗の運営

(3)不動産賃貸事業・・・ショッピングモールのテナントからの賃貸収入事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（93,685千円）の主なものは、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（1,459,360千円）の主なものは、余裕資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	佐々木 英輔			当社代表 取締役 社長	(被所有) 直接45.3			当社建物 賃借に対 する被保 証(注1)			
役員かつ 主要株主 及びその 近親者が 議決権の 過半数を 所有して いる会社 等(当該 会社等の 子会社を 含む)	(株)E・S ワン	仙台市 青葉区	10,000	不動産業		兼任1名	不動産賃 貸契約	店舗不動 産の賃借 料に係る 取引(注 2)	48,513	短期貸付金 長期貸付金 前払費用 長期前払費用 敷金・保証金	1,860 34,565 307 5,042 5,000

(注) 1 当社の建物賃借契約3件に対する保証であります。なお、当社は同保証に対して保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当該不動産賃借に係る取引額は近隣の相場を参考にして決定しております。

当連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	佐々木 英輔			当社代表 取締役 社長	(被所有) 直接37.6			当社建物 賃借に対 する被保 証(注1)			
役員かつ 主要株主 及びその 近親者が 議決権の 過半数を 所有して いる会社 等(当該 会社等の 子会社を 含む)	(株)E・S ワン	仙台市 青葉区	10,000	不動産業		兼任1名	不動産賃 貸契約	店舗不動 産の賃借 料に係る 取引(注 2)	13,956	短期貸付金 長期貸付金 敷金・保証金	1,886 32,678 5,000

(注)1 当社の建物賃借契約3件に対する保証であります。なお、当社は同保証に対して保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当該不動産賃借に係る取引額は近隣の相場を参考にして決定しております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
1株当たり純資産額	163,668円45銭	1株当たり純資産額	42,806円32銭
1株当たり当期純利益金額	7,717円99銭	1株当たり当期純損失金額	113,268円54銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	7,716円29銭	なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		968,193
普通株式に係る純資産額(千円)		968,193
普通株式の発行済株式数(株)		22,618.7
普通株式の自己株式数(株)		0.7
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)		22,618

## 2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失( )		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	140,166	2,288,590
普通株主に帰属しない金額(千円)		
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	( )	( )
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	140,166	2,288,590
期中平均株式数(株)	18,161	20,205
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	4	
(うち新株予約権)	(4)	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年1月28日 (普通株式552株)
		新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年1月26日 (普通株式1,340株)
		新株予約権付社債 (普通株式1,944株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)												
<p>1. 当社は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成18年1月26日開催の第13回定時株主総会で決議いたしました。</p> <p>新株予約権の割当てを受ける者 当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員及び従業員として採用を予定する者</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類および数 当社普通株式1,500株を上限とする。</p> <p>新株予約権の数 1,500個を上限とする。</p> <p>新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p> <p>新株予約権を行使することができる期間 平成20年1月27日から平成22年1月26日まで</p>	<p>1. 企業結合等関係</p> <p>当社グループは東北エリア全域を営業基盤としており、ソフトバンクショップ、auショップを展開しておりますが、エリア全体におけるトップシェアの更なる拡大に向け、株式会社光通信及び光通信グループ会社が保有している東北地区地域販社の株式の取得を行いました。</p> <p>被取得企業の名称(括弧内事業内容)</p> <p>株式会社 テントラー・コミュニケーションズ (移動体通信サービスの販売及び加入取次)</p> <p>株式会社 ノースソリューション (移動体通信サービスの販売及び加入取次)</p> <p>株式会社 イーストウェーブ (移動体通信サービスの販売及び加入取次)</p> <p>株式会社 サイバーモバイル (移動体通信サービスの販売及び加入取次)</p> <p>株式会社 鈴康 (移動体通信サービスの販売及び加入取次)</p> <p>企業結合日 平成18年11月1日</p> <p>企業結合の法的形式 株式の取得</p> <p>結合後の企業の名称 各社とも変更はありません。</p> <p>取得した議決権比率 各社100.0%</p> <p>被取得企業の取得原価 2,622,500千円 (取得に直接要した費用2,500千円を含む)</p> <p>企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <p>(資産の額)</p> <table border="1" data-bbox="829 1545 1220 1657"><tr><td>流動資産</td><td>1,234,313 千円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>435,527</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,669,840</td></tr></table> <p>(負債の額)</p> <table border="1" data-bbox="829 1702 1220 1814"><tr><td>流動負債</td><td>1,059,700 千円</td></tr><tr><td>固定負債</td><td>46,931</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,106,632</td></tr></table> <p>発生したのれんの金額 2,059,292千円</p> <p>2. 資金の借入</p> <p>上記企業結合に伴う資金のための借入を行いました。</p> <p>借入先の名称：株式会社三井住友銀行</p> <p>借入金額：1,000,000千円</p> <p>借入の実施期間：平成18年11月9日より1年間</p>	流動資産	1,234,313 千円	固定資産	435,527	合計	1,669,840	流動負債	1,059,700 千円	固定負債	46,931	合計	1,106,632
流動資産	1,234,313 千円												
固定資産	435,527												
合計	1,669,840												
流動負債	1,059,700 千円												
固定負債	46,931												
合計	1,106,632												



担保提供資産又は保証の内容：なし

### 3. 新株の発行

上記企業結合とも関連し、株式会社IJTにおいて移動体通信事業の拡大を進める中で新株の発行を行い、全額が払い込まれました。

募集等の方法：第三者割当増資により光通信グループ会社1社に新株を割り当てました。

発行する株式の種類及び数：普通株式1,750株

払込金額：1株につき68,570円

増加する資本金額：1株につき68,570円

発行総額：119,997千円

資金の用途：運転資金

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)京王ズ	第1回 無担保社債	平成16年11月25日	170,000	110,000 (60,000)	0.43	なし	平成19年11月22日
(株)京王ズ	第2回 無担保社債	平成16年12月13日	285,000	255,000 (30,000)	1.35	なし	平成26年12月12日
(株)京王ズ	第3回 無担保社債	平成16年12月27日	190,000	170,000 (20,000)	1.25	なし	平成26年12月26日
(株)京王ズ	第1回 無担保転換 社債型新株 予約権付 社債	平成18年3月9日	-	175,000 (-)	-	なし	平成21年3月9日
合計	-	-	645,000	710,000 (110,000)	-	-	-

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格(円)	発行価額の総額(千円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	新株予約権の付与割合(%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
(株)京王ズ 普通株式	無償	(注) 1	600,000	425,000	100	自 平成18年3月16日 至 平成21年2月23日	(注) 2

(注) 1. 株式の発行価格については、第4 提出会社の状況、1 株式の状況 (2) 新株予約権等の状況 平成13年改正旧商法341条の2の規定に基づき発行した新株予約権付社債の(注)2にその条件が記載されています。

(注) 2. 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本債券の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

3. 連結決算日後5年内における1年毎の償還予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	100,000	400,000	50,000	50,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	230,000	295,000	1.54	-
1年以内に返済予定の長期借入金	365,250	384,900	1.46	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	122,400	575,000	1.45	平成20年7月 ~平成26年12月
その他の有利子負債				
リース債務	40,709	251,283	2.81	平成17年10月 ~平成20年9月
割賦未払金	12,464	8,292	1.93	平成19年3月 ~平成22年4月
合計	770,823	1,514,475	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 長期借入金及びその他の有利子負債のリース債務並びに割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	260,000	110,000	110,000	60,000
その他の有利子負債				
リース債務	68,959	56,948	58,005	
割賦未払金	4,015			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	2	1,331,195		668,092	
2.売掛金		217,403		271,829	
3.有価証券		300,915		104,254	
4.商品		29,578		97,291	
5.店舗食材		13,727		5,432	
6.原材料		1,226		196	
7.貯蔵品		207			
8.前払費用		80,322		20,705	
9.短期貸付金	1			306,966	
10.未収法人税等		514		546	
11.その他		31,488		19,668	
貸倒引当金		221		246,097	
流動資産合計		2,006,357	39.7	1,248,886	33.1
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	2	1,274,110		737,740	
減価償却累計額		325,457	948,652	304,289	433,451
(2)構築物	2	88,104		50,877	
減価償却累計額		26,949	61,154	24,650	26,227
(3)車両運搬具		16,441		12,869	
減価償却累計額		3,637	12,804	5,119	7,749
(4)工具器具備品		129,451		102,119	
減価償却累計額		88,919	40,531	68,831	33,288
(5)土地	2		596,410		538,984
(6)建設仮勘定	2		95,800		163,400
有形固定資産合計		1,755,353	34.7	1,203,100	31.9
2.無形固定資産					
(1)借地権		350		350	
(2)ソフトウェア		9,270		14,417	
(3)その他		13,404		5,556	
無形固定資産合計		23,024	0.5	20,323	0.6
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券				400,400	
(2)関係会社株式		304,000		10,002	
(3)長期貸付金	1	431,218		589,444	
(4)破産更生債権等				4,789	
(5)長期前払費用		43,279		23,474	
(6)敷金・保証金		274,125		238,449	
(7)長期定期預金		200,000		200,000	
(8)その他		5,000		5,003	
貸倒引当金				184,837	
投資その他の資産合計		1,257,623	24.8	1,286,725	34.1
固定資産合計		3,036,001	60.0	2,510,150	66.6
繰延資産					
新株発行費		4,310			
社債発行費		13,066		12,325	
繰延資産合計		17,377	0.3	12,325	0.3
資産合計		5,059,737	100.0	3,771,361	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1.買掛金		240,031		278,866	
2.短期借入金	2	230,000		295,000	
3.一年以内返済予定長期 借入金	2	365,250		384,900	
4.一年内償還予定の社債		110,000		110,000	
5.未払金		193,090		382,222	
6.未払費用		4,120		3,135	
7.未払法人税等		26,659		15,534	
8.未払消費税等		20,976			
9.前受金		13,920		12,393	
10.預り金		38,074		41,349	
11.賞与引当金		12,000		15,300	
12.その他		338			
流動負債合計		1,254,460	24.8	1,538,701	40.8
<b>固定負債</b>					
1.社債		535,000		425,000	
2.新株予約権付社債				175,000	
3.長期借入金	2	122,400		575,000	
4.預り保証金		65,079		61,623	
5.その他		35,610		24,711	
固定負債合計		758,090	15.0	1,261,334	33.4
負債合計		2,012,551	39.8	2,800,036	74.2
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>					
<b>資本剰余金</b>					
1.資本準備金		1,364,025			
資本剰余金合計		1,364,025	27.0		
<b>利益剰余金</b>					
1.利益準備金		4,360			
2.任意積立金					
(1)別途積立金		140,000			
3.当期末処分利益		138,884			
利益剰余金合計		283,244	5.6		
その他有価証券評価差額金		8	0.0		
資本合計		3,047,186	60.2		
負債・資本合計		5,059,737	100.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金				1,612,427	42.8
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金				1,576,523	41.8
資本剰余金合計				1,576,523	
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金				4,360	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金				140,000	
繰越利益剰余金				2,136,406	
利益剰余金合計				1,992,046	52.8
4. 自己株式				103	0.0
株主資本合計				1,196,800	31.8
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金				225,474	6.0
評価・換算差額等合計				225,474	6.0
純資産合計				971,325	25.8
負債純資産合計				3,771,361	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高		2,439,124			2,037,973		
2. 受取手数料		1,753,847			1,990,271		
3. 不動産賃貸収益		226,214	4,419,186	100.0	212,765	4,241,010	100.0
売上原価							
1. 期首商品たな卸高		34,898			29,578		
2. 期首店舗食材たな卸高		7,250			13,727		
3. 当期商品仕入高		1,426,204			1,740,022		
4. 当期店舗食材仕入高		707,506			448,858		
5. 当期店舗食材製品原価		142,226			148,369		
小計		2,318,085			2,380,555		
6. 他勘定振替高	1	6,006					
7. 期末商品たな卸高		29,578			97,291		
8. 期末店舗食材たな卸高		13,727			5,432		
差引		2,268,773			2,277,832		
9. 支払手数料		441,444			505,071		
10. 不動産賃貸原価		88,239	2,798,456	63.3	102,180	2,885,084	68.0
売上総利益			1,620,729	36.7		1,355,926	32.0
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		82,098			43,845		
2. 貸倒引当金繰入額		48			2,085		
3. 役員報酬		30,468			40,509		
4. 給料・手当		655,415			606,354		
5. 賞与引当金繰入額		11,200			14,600		
6. 法定福利費・厚生費		56,511			45,773		
7. 減価償却費		160,066			89,991		
8. 地代家賃		319,459			328,659		
9. 賃借料		171,185			88,685		
10. 水道光熱費		129,624			126,046		
11. 租税公課		98,153			19,398		
12. その他		247,439	1,961,670	44.4	222,545	1,628,495	38.4
営業損失			340,941	7.7		272,568	6.4
営業外収益							
1. 受取利息		4,387			7,166		
2. 有価証券利息		250			1,831		
3. 受取配当金		54,000			2,436		
4. 投資有価証券売却益		482,450			78,677		
5. 業務手数料	2	120,379			33,716		
6. クレジットカード手数料		2,065			1,692		
収入							
7. その他		8,477	672,010	15.2	5,208	130,727	3.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外費用					
1. 支払利息		17,476		17,809	
2. 社債利息		5,790		6,374	
3. 投資有価証券売却損				284,995	
4. 新株発行費償却		4,310			
5. 社債発行費償却		6,533			
6. 貸倒引当金繰入額				192,228	
7. その他		5,883	39,993	28,886	530,293
経常利益又は経常損失( )			291,075		672,134
特別利益					
1. 賞与引当金等戻入		17,559			
2. 貸倒引当金戻入		6,847			
3. 固定資産売却益	3			658	
4. 店舗移転助成金	4			3,648	
5. 過年度社会保険料修正益	5		24,406	2,639	6,946
特別損失					
1. 固定資産除却損	6	646		3,368	
2. たな卸資産廃棄損		6,006			
3. 店舗整理損	7	91,779		465,245	
4. 減損損失	8			574,059	
5. 店舗移転費用	4			4,998	
6. 貸倒引当金繰入額				236,400	
7. 関係会社株式評価損			98,432	293,997	1,578,069
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )			217,049		2,243,257
法人税、住民税及び事業税		25,954		13,244	
法人税等調整額		61,153	87,108	6	13,238
当期純利益又は 当期純損失( )			129,941		2,256,495
前期繰越利益			8,943		
当期末処分利益			138,884		



製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
.材料費	2	102,464	72.0	98,530	66.4
.労務費		27,138	19.1	27,764	18.7
.経費		12,622	8.9	22,074	14.9
当期製造費用		142,226	100.0	148,369	100.0
当期店舗食材製造原価		142,226		148,369	

(注) 1.原価計算の方法

総合原価計算を採用しております。

2.主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項 目	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
	賃借料	2,166		1,464
地代家賃	4,543		10,174	
水道光熱費	3,184		6,051	
減価償却費	379		824	

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年1月26日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
. 当期末処分利益			138,884
. 利益処分数額			
1. 配当金		18,795	18,795
. 次期繰越利益			120,089

(注) 利益処分計算書に記載された年月日は、株主総会承認年月日であります。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年10月31日残高(千円)	1,399,925	1,364,025	1,364,025
事業年度中の変動額			
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株式の発行	212,502	212,497	212,497
剰余金の配当			
当期純損失			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	212,502	212,497	212,497
平成18年10月31日残高(千円)	1,612,427	1,576,523	1,576,523

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年10月31日残高(千円)	4,360	140,000	138,884	283,244		3,047,195	
事業年度中の変動額							
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株式の発行						425,000	
剰余金の配当			18,795	18,795		18,795	
当期純損失			2,256,495	2,256,495		2,256,495	
自己株式の取得					103	103	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)			2,275,290	2,275,290	103	1,850,394	
平成18年10月31日残高(千円)	4,360	140,000	2,136,406	1,992,046	103	1,196,800	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年10月31日残高(千円)	8	8	3,047,186
事業年度中の変動額			
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株式の発行			425,000
剰余金の配当			18,795
当期純損失			2,256,495
自己株式の取得			103
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	225,465	225,465	225,465
事業年度中の変動額合計(千円)	225,465	225,465	2,075,860
平成18年10月31日残高(千円)	225,474	225,474	971,325

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同 左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 店舗食材 仕入食材 最終仕入原価法 工場加工食材 総平均法による原価法 (3) 原材料 移動平均法による原価法 (4) 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品 同 左 (2) 店舗食材 仕入食材 同 左 工場加工食材 同 左 (3) 原材料 同 左 (4) 貯蔵品 同 左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を借地期間、残存価額を零としております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 定額法 同 左 (3) 長期前払費用 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。</p> <p>(2) 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。</p>	<p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 定額法により3年間で償却しております。</p> <p>(2) 社債発行費 定額法により3年間で償却しております。</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員へ支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする事を目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同 左</p>
<p>8. その他財諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>8. その他財諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純損失は574,059千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は971,325千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前期まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金」は、負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「預り保証金」の金額は2,046千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「租税公課」の金額は34,214千円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において独立掲記しておりました「新株発行費償却」(当事業年度4,310千円)、「社債発行費償却」(当事業年度8,188千円)は、営業外費用の10/100以下であるため、当事業年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成17年10月31日)	当事業年度末 (平成18年10月31日)
1 _____	1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 短期貸付金 288,000千円 長期貸付金 144,000千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)
現金及び預金 200,243千円	現金及び預金 310,259千円
建 物 159,014	建 物 152,703
土 地 374,848	構 築 物 190
<hr/> 計 734,105	土 地 374,848
(上記に対応する債務)	建設仮勘定 157,500
短期借入金 230,000千円	<hr/> 計 995,502
一年以内返済予定 42,000	(上記に対応する債務)
長期借入金 105,000	短期借入金 295,000千円
長期借入金 105,000	一年以内返済予定 130,000
社債にかかる銀行保証債務 475,000	長期借入金 425,000
<hr/> 計 852,000	長期借入金 425,000
3 _____	3 偶発債務 リース債務に対して、債務保証を行っておりません。 株式会社 I J T 238,551千円
4 授權株式数及び発行済株式総数	4 _____
授權株式数 普通株式 55,500株	
発行済株式総数 普通株式 18,795株	
5 当社においては、設備投資資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。	5 _____
貸出コミットメントの総額 200,000千円	
借入実効残高 30,000	
<hr/> 差引額 170,000	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1 たな卸資産廃棄損であります。	1 _____
2 _____	2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 業務手数料 33,716千円
3 _____	3 固定資産売却益は、車両運搬具658千円であります。
4 _____	4 店舗移転助成金および店舗移転費用は、移動体



5

6 固定資産除却損は、工具器具備品646千円であり  
ます。

7 店舗整理損は、不採算店舗の閉鎖に伴う損失で  
あります。その内訳は次のとおりであります。

固定資産除却損	54,350千円
撤去費用	10,000
リース解約違約金	22,978
建物賃貸契約解約違約金	4,450
合 計	91,779

8

通信店舗のリプレイスに伴うもので、地方公共団  
体からの移転費助成金の受取および原状回復工事  
費等による支出であります。

5 過年度社会保険料修正益は、社会保険料等を見  
積計上していたものの修正分であります。

6 固定資産除却損は、建物1,829千円、車両運搬  
具340千円、工具器具備品998千円、建設仮勘定  
200千円であります。

7 店舗整理損は、不採算店舗の閉鎖に伴う損失で  
あります。その内訳は次のとおりであります。

固定資産除却損	237,724千円
撤去費用	49,623
リース解約違約金	127,374
建物賃貸契約解約違約金	46,022
退職金	4,500
合 計	465,245

8 減損損失

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小  
単位として店舗を基本単位として、また将来の  
使用が見込まれていない遊休不動産については  
物件単位毎にグルーピングしております。

当社は以下の資産グループについて減損損失を  
計上しました。

用途	種類	場所	減損損失額
通信事業 資産	建物及び 土地等	仙台市他 (5店舗)	15,487千円
飲食事業 資産	建物、構築 物及びリー ス資産等	仙台市他 (8店舗)	516,202千円

上記グループにつきましては、収益性が著し  
く低下した店舗について、帳簿価額を回収可能  
価額まで減額し、当該減少額を減損損失として  
特別損失に計上いたしました。

減損損失の内容は、土地15,056千円、建物  
388,882千円、構築物31,789千円、工具器具備  
品13,435千円、無形固定資産6,583千円、前払  
費用17,901千円、長期前払費用22,811千円、  
リース資産減損勘定35,231千円であります。

当資産グループの回収可能価額は使用価値によ  
り測定しており、将来キャッシュ・フローを4%  
で割り引いて算定しております。

次に当社は、以下の遊休不動産について減損損  
失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失額
遊休	土地	仙台市	42,369千円

上記の土地については、業容拡大による従業  
員の福利厚生面の充実のための社員寮を建設予  
定にしておりましたが、その後の経営状況に応  
じ、当初計画は中止となり、今後の利用計画も  
無く、地価も下落しているために、減損損失を  
認識いたしました。

遊休不動産の回収可能価額は正味売却価額によ  
り測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑

定評価額により算出しております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		0.7		0.7

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 0.7株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)				当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失累 計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	485,415	254,091	231,324	工具器具 備品	289,570	198,736	46,333	44,500
機械装置	41,463	14,745	26,717	機械装置	15,509	7,740	3,951	3,817
ソフトウェア	195	173	21	ソフトウ ェア	195	195		
合計	527,074	269,010	258,063	合計	305,274	206,671	50,285	48,317
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額及びリース資産 減損勘定期末残高				
1年内 113,735千円				未経過リース料期末残高相当額				
1年超 118,131千円				1年内 28,349千円				
合計 231,866千円				1年超 18,286千円				
				合計 46,636千円				
				リース資産減損勘定期末残高 5,222千円				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 の額				
支払リース料 153,465千円				支払リース料 82,247千円				
減価償却費 相当額 148,325千円				リース資産減損 勘定の取崩額 28,968千円				
支払利息相当額 8,785千円				減価償却費 相当額 75,443千円				
				支払利息相当額 4,998千円				
				減損損失 51,643千円				
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同 左				
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				同 左				
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				未経過リース料				
1年内 142,968千円				1年内 82,560千円				
1年超 1,987,139千円				1年超 979,620千円				
合計 2,130,107千円				合計 1,062,180千円				

## (有価証券関係)

前事業年度(平成17年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>  店舗整理損</td> <td style="text-align: right;">37,060千円</td> </tr> <tr> <td>  減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">5,361</td> </tr> <tr> <td>  賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">4,845</td> </tr> <tr> <td>  未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,256</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">8,001</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,525</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">59,525</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> </table>	繰延税金資産		店舗整理損	37,060千円	減価償却超過額	5,361	賞与引当金	4,845	未払事業税	4,256	その他	8,001	繰延税金資産小計	59,525	評価性引当額	59,525	繰延税金資産合計	-	繰延税金資産純額	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>  繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">216,516千円</td> </tr> <tr> <td>  店舗整理損</td> <td style="text-align: right;">208,942</td> </tr> <tr> <td>  減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">176,533</td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">174,097</td> </tr> <tr> <td>  関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">118,774</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">91,091</td> </tr> <tr> <td>  固定資産減損額</td> <td style="text-align: right;">53,881</td> </tr> <tr> <td>  賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,181</td> </tr> <tr> <td>  未払事業税</td> <td style="text-align: right;">933</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">9,175</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,056,127</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,056,127</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	216,516千円	店舗整理損	208,942	減価償却超過額	176,533	貸倒引当金	174,097	関係会社株式	118,774	その他有価証券評価差額	91,091	固定資産減損額	53,881	賞与引当金	6,181	未払事業税	933	その他	9,175	繰延税金資産小計	1,056,127	評価性引当額	1,056,127	繰延税金資産合計	-	繰延税金資産純額	-
繰延税金資産																																																			
店舗整理損	37,060千円																																																		
減価償却超過額	5,361																																																		
賞与引当金	4,845																																																		
未払事業税	4,256																																																		
その他	8,001																																																		
繰延税金資産小計	59,525																																																		
評価性引当額	59,525																																																		
繰延税金資産合計	-																																																		
繰延税金資産純額	-																																																		
繰延税金資産																																																			
繰越欠損金	216,516千円																																																		
店舗整理損	208,942																																																		
減価償却超過額	176,533																																																		
貸倒引当金	174,097																																																		
関係会社株式	118,774																																																		
その他有価証券評価差額	91,091																																																		
固定資産減損額	53,881																																																		
賞与引当金	6,181																																																		
未払事業税	933																																																		
その他	9,175																																																		
繰延税金資産小計	1,056,127																																																		
評価性引当額	1,056,127																																																		
繰延税金資産合計	-																																																		
繰延税金資産純額	-																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度においては、法人税等の負担率がマイナスとなったため、記載を省略しております。</p>																																																		

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり純資産額 162,127円49銭	1株当たり純資産額 42,944円81銭
1株当たり当期純利益額 7,154円96銭	1株当たり当期純損失額 111,680円08銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 7,153円38銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		971,325
普通株式に係る純資産額(千円)		971,325
普通株式の発行済株式数(株)		22,618.7
普通株式の自己株式数(株)		0.7
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)		22,618

## 2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失( )		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	129,941	2,256,495
普通株主に帰属しない金額(千円)		
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	( )	( )
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	129,941	2,256,495
期中平均株式数(株)	18,161	20,205
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	4	
(うち新株予約権)	(4)	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年1月28日 (普通株式552株)
		新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年1月26日 (普通株式1,340株)
		新株予約権付社債 (普通株式1,944株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>1. 当社は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成18年1月26日開催の第13回定時株主総会で決議いたしました。</p> <p>新株予約権の割当てを受ける者 当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員及び従業員として採用を予定する者</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類および数 当社普通株式1,500株を上限とする。</p> <p>新株予約権の数 1,500個を上限とする。</p> <p>新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p> <p>新株予約権を行使することができる期間 平成20年1月27日から平成22年1月26日まで</p>	<p>1. 会社分割</p> <p>(1) 当該分割の目的 当社は、当社の各事業が環境変化に迅速に対応できる体制の徹底と責任・権限の明確化を図るため、持株会社体制への移行を決議するにあたり、特に当社の中核事業である移動体通信事業においては、平成18年10月24日から開始された携帯電話番号ポータビリティをビジネスチャンスととらえ、その対応を最優先とする事業計画推進のために、当社の全額出資子会社である株式会社IJTに事業承継させる目的で当該分割を実施いたしました。</p> <p>(2) 当該分割の方法 当社を分割会社とし、既存の当社の100%子会社である株式会社IJTを承継会社とする吸収分割です。</p> <p>(3) 分割期日 平成18年11月1日</p> <p>(4) 株式の割当 承継会社は、当該分割に際して、承継会社の普通株式1,200株を新たに発行し、その全てを当社に割当て、交付いたしました。</p> <p>(5) 当該分割により承継させる財産</p> <p>流動資産 370,382 千円 固定資産 157,721 千円 資産合計 528,103 千円</p> <p>流動負債 338,207 千円 固定負債 1,470 千円 負債合計 339,678 千円</p> <p>2. 資金の借入 当社は東北エリア全域を営業基盤としており、ソフトバンクショップ、auショップを展開しておりますが、エリア全体におけるトップシェアの更なる拡大に向け、株式会社光通信及び光通信グループ会社が保有している東北地区地域版社の株式の取得を株式会社IJTにおいて行いました。この企業結合に伴う資金のための借入を行いました。</p> <p>借入先の名称：株式会社三井住友銀行 借入金額：1,000,000千円 借入の実施期間：平成18年11月9日より1年間 担保提供資産又は保証の内容：なし その他：上記金額を株式会社IJTへ全額貸付</p> <p>3. 会社分割</p> <p>(1) 当該分割の目的 当社は、当社の各事業が環境変化に迅速に対応できる体制の徹底と責任・権限の明確化を目指し、中長期的な経営戦略に掲げております 移動体通信事業の拡大とビジネスチャンスととらえた携帯電話番号ポータビリティへの迅速な対応、テレマーケティング事業における事業構築と新規商材の育成及び拡大、飲食事業における事業の再構築と新規業態の開発ならびに育成を実現するためのグループ構造改革の一環として、「持株会社制」に移行することが今後のグループ経営として最適と判断いたしました。</p> <p>移行にあたって、当社の飲食事業および不動産賃貸事業に関する一切の事業を、吸収分割の方法により、当</p>

社の完全子会社である株式会社遠雷に承継させること  
といたしました。

(2) 当該分割の方法

当社を分割会社とし、既存の当社の100%子会社である  
株式会社遠雷を承継会社とする吸収分割です。

(3) 分割期日 平成19年4月1日

(4) 株式の割当

承継会社は、本件分割に際して普通株式1,600株を新た  
に発行し、その全てを当社へ割当交付いたします。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	ヤフー株式会社	8,800	400,400
計		8,800	400,400	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	其他有価証券	(外国公社債) 三菱UFJ証券/ソシエテ・ジェ ネラル・アクセプタンス	100,000	94,233
		(証券投資信託受益証券) 野村證券/野村短期公社債ファン ド第12回	10,031,714	10,021
計			104,254	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,274,110	154,629	(388,882) 690,999	737,740	304,289	71,336	433,451
構築物	88,104	18,709	(31,789) 55,936	50,877	24,650	6,484	26,227
車両運搬具	16,441	2,618	( ) 6,191	12,869	5,119	4,005	7,749
工具器具備品	129,451	38,716	(13,435) 66,048	102,119	68,831	20,629	33,288
土地	596,410		(57,425) 57,425	538,984			538,984
建設仮勘定	95,800	222,500	( ) 154,900	163,400			163,400
有形固定資産計	2,200,317	437,174	(491,532) 1,031,500	1,605,991	402,890	102,456	1,203,100
無形固定資産							
借地権				350	3,890		350
ソフトウェア				18,308	3,890	2,860	14,417
その他				7,117	1,560	478	5,556
無形固定資産計				25,775	5,451	3,339	20,323
長期前払費用	43,279	4,307	(22,811) 24,112	23,474			23,474
繰延資産							
新株発行費	12,932			12,932	12,932	4,310	
社債発行費	19,600	7,446		27,046	14,721	8,188	12,325
繰延資産計	32,532	7,446		39,978	27,653	12,498	12,325

(1) 「当期減少額」欄の( )内は、減損処理に伴う減少額で、内数表記となっております。

(2) 当期増加額の主な明細は、以下のとおりであります。

建 物

あちち2店舗の新設	68,960千円
ソフトバンクショップ4店舗のリニューアルと1店舗の取得	54,907千円
エーユーショップ2店舗のリニューアル	17,162千円

工具器具備品

ソフトバンクショップ4店舗のリニューアルと1店舗の取得	19,624千円
エーユーショップ2店舗のリニューアル	8,651千円
あちち2店舗の新設	3,940千円

建設仮勘定

賃貸建物改修工事手付金	157,500千円
飲食店舗買取手付金	65,000千円

(3) 当期減少額の主な明細は、以下のとおりであります。

建 物

やき組6店舗の減損処理	263,000千円
たろうあん2店舗の減損処理	112,632千円
さくら8店舗の閉鎖	146,224千円
あちち1店舗の閉鎖	32,542千円

構築物

さくら8店舗の閉鎖	16,900千円
-----------	----------

やき組 6 店舗の減損処理	9,554千円
あちち 1 店舗の閉鎖	2,000千円
<u>工具器具備品</u>	
さくら 8 店舗の閉鎖	24,226千円
やき組 6 店舗の減損処理	7,662千円
あちち 1 店舗の閉鎖	6,739千円
本社の移転	6,448千円
エーユーショップ 2 店舗のリニューアル	5,937千円
<u>土地</u>	
社員寮用地（仙台市太白区）の減損処理	42,369千円
やき組店舗用地の減損処理	13,809千円
ソフトバンクショップ店舗用地の減損処理	1,247千円
<u>建設仮勘定</u>	
賃貸建物改修工事手付金 返金	49,700千円
飲食店舗買取手付金 返金	105,000千円

- (4) 無形固定資産の金額が資産の総額の 1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	221	430,934		221	430,934
賞与引当金	12,000	15,300	12,000		15,300

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額221千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,893
預金	
普通預金	348,686
定期預金	310,259
別段預金	252
小計	659,198
合計	668,092

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソフトバンクモバイル株式会社	188,061
株式会社メディアステーション	51,520
KDDI株式会社	23,652
その他	8,594
合計	271,829

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
217,403	3,069,995	3,015,569	271,829	91	29

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
携帯電話	97,291
合計	97,291

店舗食材

品名	金額(千円)
食材	1,236
飲料品	1,463
センターキッチン加工品	2,732
合計	5,432

原材料

品名	金額(千円)
センターキッチン加工用食材	196
合計	196

短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)I J T	288,000
有限会社ラックトレース	3,775
加藤善一	2,799
山田周吾	2,037
その他	9,687
合計	306,966

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)I J T	1
(株)ノーブルコミュニケーション	1
(株)遠雷	10,000
合計	10,002

長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)I J T	144,000
加藤善一	48,202
有限会社ラックトレース	43,566
尾形敏雄	42,461
その他	311,213
合計	589,444

敷金・保証金

相手先	金額(千円)
日本舗道株式会社	24,000
加藤善一	20,000
大橋 馨	12,000
その他	182,449
合計	238,449

長期定期預金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	100,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000
合計	200,000

## 買掛金

相手先	金額(千円)
ソフトバンクモバイル株式会社	170,915
株式会社メディアステーション	46,288
KDDI株式会社	21,108
株式会社みなとや精肉店	4,392
プリマハム株式会社	3,868
その他	32,292
合計	278,866

## 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,000
商工組合中央金庫	95,000
合計	295,000

## 一年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社常陽銀行	237,500
株式会社三井住友銀行	127,400
株式会社三菱東京UFJ銀行	20,000
合計	384,900

## 未払金

相手先	金額(千円)
給与	59,428
東京リース株式会社	29,803
株式会社巧友技建工業	26,852
セントラルリース株式会社	24,675
その他	241,464
合計	382,222



## 社債

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	225,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,000
合計	425,000

## 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	425,000
株式会社常陽銀行	150,000
合計	575,000

### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	10月31日
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
株券の種類	1株券、100株券
中間配当基準日	4月30日
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成19年1月30日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://keiozu.co.jp/>

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第13期)(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)平成18年1月30日東北財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

(第14期中)(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)平成18年7月18日東北財務局長に提出

#### (3) 有価証券届出書及びその添付書類

(新株予約権付社債)平成18年2月21日東北財務局長に提出

#### (4) 有価証券届出書及びその添付書類

(新株予約権証券)平成18年3月22日東北財務局長に提出

#### (5) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年3月22日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

平成18年4月4日東北財務局長に提出

#### (6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの

平成18年3月31日東北財務局長に提出

#### (7) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(会社分割)の規定に基づくもの

平成18年9月26日 東北財務局長に提出

#### (8) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(会社分割)の規定に基づくもの

平成19年1月18日 東北財務局長に提出

#### (9) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づくもの

平成19年1月31日 東北財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 1月26日

株式会社京王ズ  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 友 隆

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 孝 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京王ズの平成16年11月1日から平成17年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京王ズ及び連結子会社の平成17年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 1月30日

株式会社京王ズ  
取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 友 隆

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 孝 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京王ズの平成17年11月1日から平成18年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京王ズ及び連結子会社の平成18年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に以下の記載がなされている。
  - (1) 株式会社光通信及び光通信グループ各社が保有している東北地区地域販社5社の株式の取得を行った。
  - (2) 企業結合に伴う資金のための借入を行った。
  - (3) 株式会社IJTにおいて新株の発行を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 1月26日

株式会社京王ズ  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 友 隆

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 孝 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京王ズの平成16年11月1日から平成17年10月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京王ズの平成17年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 1月30日

株式会社京王ズ  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 友 隆

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 孝 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京王ズの平成17年11月1日から平成18年10月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京王ズの平成18年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に以下の記載がなされている。
  - (1) 平成18年11月1日を分割期日として、全額出資子会社である株式会社IJTに事業承継させる目的で会社分割を実施した。
  - (2) 企業結合に伴う資金のための借入を行った。
  - (3) 平成19年4月1日を分割期日として、全額出資子会社である株式会社遠雷に事業承継させる目的で会社分割を実施することとした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。